

西濃用水第三期農業水利事業
福田頭首工耐震化対策工事

特 別 仕 様 書

東海農政局 西濃用水第三期農業水利事業所

項 目	内 容
第1章 総 則	西濃用水第三期農業水利事業 福田頭首工耐震化対策工事の施工に当たっては、農林水産省農村振興局制定「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書（土）」という。）及び国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）」（以下「共通仕様書（建）」という。）に基づいて実施する。 なお、共通仕様書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。
第2章 工事内容	
1. 工事場所	本工事は、国営西濃用水第三期土地改良事業計画に基づき、福田頭首工を耐震性を有する施設に更新するため、既設頭首工の上流に新たな頭首工を築造するものである。
2. 工事場所	岐阜県大垣市福田町及び笠木町地内
3. 工事概要	本工事の概要は次のとおりである。 (1) 一般 河 川 名：一級河川 木曽川水系 杭瀬川 流 域 面 積：153.0km² 計画高水量：105.0m³/s（計画高水位 HWL8.66m） (2) 本体工 型 式：フローティングタイプ全可動堰 堰 長：25.00m （洪水吐部 11.50m×2 門） 基 礎 構 造：支持杭、φ1000mm 堰 柱：3 基 エ プ ロ ン：上流 7.5～15.5m、下流 10.0m (3) 付帯工 護 岸 工：一式 護 床 工：一式 三ヶ村用水路：一式 山王下立支線水路：一式 魚 道 工：一式 その他付帯構造物：一式 (4) 管理室：一式 (5) 仮設工：一式
4. 工事数量	別紙1「工事数量表」のとおりである。
第3章 工事内容	
1. 工程制限	
(1) 基本事項	河川内工事については、河川法の協議に基づく許可条件により11月1日～翌年5月31日の期間（以下「工事期」といい、令和9年5月31日までの工事期を第1期、令和10年5月31日までの工事期を第2期と呼び、本工事は第4期までを施工する。）で実施するものとする。 なお、河川内工事とは、図面における、源氏大橋より北側に係る仮設工事、本体工事及び付帯工事等をいう。 ただし、準備工及び仮設道路No. 0+3.51～No. 5+12.62の施工はこの限りではない。 また、農業用水の取水開始は5月1日からとなるため、三ヶ村用水路（右岸）及

項 目	内 容										
(2) 各工事期で 施工する構造物	び山王下立支線水路（左岸）は4月30日までに通水可能な状態とするものとする。 各工事期で施工する構造物は河川法の協議に基づき以下のとおりとしているので、条件変更等により困難となる場合は監督職員と協議するものとする。 <table border="1"> <tr> <th>工事期</th><th>施工対象構造物</th></tr> <tr> <td>第1期</td><td>左岸側基礎杭</td></tr> <tr> <td>第2期</td><td>右岸側基礎杭、P2堰柱、魚道、三ヶ村用水路、右岸護岸工</td></tr> <tr> <td>第3期</td><td>中間堰柱、堰体、上下流エプロン、上下流護床工、P1堰柱、山王下立支線水路、左岸護岸工</td></tr> <tr> <td>第4期</td><td>管理室</td></tr> </table>	工事期	施工対象構造物	第1期	左岸側基礎杭	第2期	右岸側基礎杭、P2堰柱、魚道、三ヶ村用水路、右岸護岸工	第3期	中間堰柱、堰体、上下流エプロン、上下流護床工、P1堰柱、山王下立支線水路、左岸護岸工	第4期	管理室
工事期	施工対象構造物										
第1期	左岸側基礎杭										
第2期	右岸側基礎杭、P2堰柱、魚道、三ヶ村用水路、右岸護岸工										
第3期	中間堰柱、堰体、上下流エプロン、上下流護床工、P1堰柱、山王下立支線水路、左岸護岸工										
第4期	管理室										
2. 部分使用	工事請負契約書第34条1項に基づく部分使用として、三ヶ村用水路は令和10年5月1日から、山王下立支線水路は令和12年5月1日から部分使用することを考えている。										
3. 部分引渡し	三ヶ村用水路取水工、右岸護岸工及びこれに付随する連接ブロック、張りコンクリート等の右岸堤防施設は、第2期工事完了後、部分引渡しすることを考えている。										
4. 工事期間中の 休業日	工事期間中の休業日は、休日等月当たり14日を見込んでいる。 なお、休業日には、土曜日、日曜日、祝日、夏季休暇、年末年始休暇を含んでいる。										
5. 施工しない日	原則として、土曜日、日曜日、夏季休暇、年末年始（12月29日～1月3日）。 ただし、週休2日の取得に要する費用の計上の試行工事のうち週休2日の実施を取り組む工事については、提出する実施計画書によるものとする。 なお、冬期間の気象条件等により上記の施工しない日においてやむを得ず施工が必要となった場合は、監督職員と協議するものとする。										
6. 施工しない時 間帯	原則として、平日の午後5時から午前8時まで。 なお、冬期間の気象条件等により上記の施工しない時間帯においてやむを得ず施工が必要となった場合は、監督職員と協議するものとする。										
7. 現場技術員	本工事は、共通仕様書第1編1-1-11に規定する現場技術員を配置する。 なお、氏名等については、別に通知する。										
第4章 現場条件											
1. 土質	本工事の施工場所の土質は、図面のとおりに想定している。										
2. 搬入路	現場への搬入路は、低床式トレーラー30t積車の進入が可能である。										
3. 第三者に対す る措置											
(1) 騒音及び 振動対策	1) 騒音及び振動の対策については十分に配慮するとともに、地域住民との協調を図り、工事の円滑な進捗に努めなければならない。 また、地域住民からの苦情等があった場合は、内容をよく聞き取るとともに、速やかに監督職員に報告し、その対応について協議しなければならない。 2) 下記工種の施工に当たっては、騒音、振動を防止するため次による対策工法を想定している。 なお、工事実施に当たっては、監督職員と協議のうえ施工しなければならない。										

項 目	内 容																																		
	<table><tr><th>工 種</th><th>対策工法</th><th>備考（作業時間）</th></tr><tr><td>杭基礎工</td><td>中掘杭工法（セメントミルク噴出攪拌工法）</td><td>8時～17時</td></tr><tr><td>矢板護岸工</td><td>油圧式バイブレーション工</td><td>8時～17時</td></tr><tr><td>止水鋼矢板工</td><td>油圧式バイブレーション工</td><td>8時～17時</td></tr><tr><td>コンクリート取壊し</td><td>圧砕工法</td><td>8時～17時</td></tr><tr><td>仮締切工（鋼矢板）</td><td>油圧圧入引抜工</td><td>8時～17時</td></tr></table>	工 種	対策工法	備考（作業時間）	杭基礎工	中掘杭工法（セメントミルク噴出攪拌工法）	8時～17時	矢板護岸工	油圧式バイブレーション工	8時～17時	止水鋼矢板工	油圧式バイブレーション工	8時～17時	コンクリート取壊し	圧砕工法	8時～17時	仮締切工（鋼矢板）	油圧圧入引抜工	8時～17時																
	工 種	対策工法	備考（作業時間）																																
	杭基礎工	中掘杭工法（セメントミルク噴出攪拌工法）	8時～17時																																
	矢板護岸工	油圧式バイブレーション工	8時～17時																																
	止水鋼矢板工	油圧式バイブレーション工	8時～17時																																
	コンクリート取壊し	圧砕工法	8時～17時																																
	仮締切工（鋼矢板）	油圧圧入引抜工	8時～17時																																
	3）各種重機による作業に際し、特に地域の規制基準に抵触する恐れのある作業については、事前に振動及び騒音の計測を行うものとし、工法等を変更する必要がある場合は、監督職員と協議するものとする。																																		
	4）既設構造物等の取壊し、掘削、積込及び重機走行等、通常の作業を行う場合も騒音及び振動の発生防止に努めるとともに、特に対策を必要とする場合は、監督職員と協議するものとする。																																		
	（２）濁水処理対策	仮締切内工事で発生する濁水については、左岸側の高水敷にポータブル型濁水処理装置を設置して菅野川へ排水することとしている。 また、濁水量は以下を想定しており、著しく相違する場合は監督職員と協議するものとする。 ・ 想定濁水量：40m3/hr																																	
（３）保安対策	1）本工事に配置する交通誘導警備員は、原則として警備業法に定める警備員（指導教育責任者講習修了、指定講習または、基本教育及び業務別教育を受けた者）であって、交通誘導の専門的な知識・技能を有する者とする。 2）交通誘導警備員の配置は、下表のとおりとするが、条件変更等に伴い員数に増減が生じた場合は監督職員と協議するものとする。 また、道路管理者、所轄警察署等との打合せの結果により、交通誘導警備員の人員配置等に変更が必要となった場合も、監督職員と協議するものとする。																																		
	<table><tr><th>配置場所</th><th>交通誘導警備員</th><th>編成</th><th>昼夜別</th><th>交代要員の有無</th></tr><tr><td>仮設道路進入口</td><td rowspan="10">1名/日</td><td rowspan="10">1名</td><td rowspan="10">昼間</td><td rowspan="10">無</td></tr><tr><td>仮設道路</td></tr><tr><td>一般道合流部①</td></tr><tr><td>仮設道路</td></tr><tr><td>一般道合流部②</td></tr><tr><td>仮設道路</td></tr><tr><td>一般道合流部③</td></tr><tr><td>仮設栈橋右岸</td></tr><tr><td>仮設栈橋左岸</td></tr><tr><td>施工ヤード2前</td></tr><tr><td>施工ヤード取付部前</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>仮置ヤード①</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>仮置ヤード②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	配置場所	交通誘導警備員	編成	昼夜別	交代要員の有無	仮設道路進入口	1名/日	1名	昼間	無	仮設道路	一般道合流部①	仮設道路	一般道合流部②	仮設道路	一般道合流部③	仮設栈橋右岸	仮設栈橋左岸	施工ヤード2前	施工ヤード取付部前					仮置ヤード①					仮置ヤード②				
配置場所	交通誘導警備員	編成	昼夜別	交代要員の有無																															
仮設道路進入口	1名/日	1名	昼間	無																															
仮設道路																																			
一般道合流部①																																			
仮設道路																																			
一般道合流部②																																			
仮設道路																																			
一般道合流部③																																			
仮設栈橋右岸																																			
仮設栈橋左岸																																			
施工ヤード2前																																			
施工ヤード取付部前																																			
仮置ヤード①																																			
仮置ヤード②																																			
（４）交通対策	1）仮設道路の図面に示す区間及び仮廻し道路は一般車両等が通行するため、十分注意すること。																																		

項 目	内 容
(5) 鉄道対策	2) 捷水路左岸堤防のアスファルトによる嵩上げ区間は、非出水期（11月1日～5月31日）において通行止めを計画している。 JR東海道本線福田橋りょう下の施工及び使用に当たっては、以下の制限に基づき実施することとする。 1) 当該橋りょうに近接した施工及び使用となるため、福田橋りょう及び周辺地盤の計測管理を行い、安全性を確認しながら施工及び使用するものとする。 2) 計測期間は工事実施期間中（各工事期の工事車両通行期間）及び前後1箇月とする。 3) 計測箇所は変位計測10箇所、傾斜計測2箇所、計測頻度は工事実施期間及び前後の期間は1回／日、福田橋りょう部での掘削及び水路設置撤去作業時は1回／時間とする。 4) 計測管理に当たっては、鉄道事業者と近接施工者（発注者及び受注者）（以下、「関係者」という）の間で適切な対応が講じられるように管理体制を確立し、計測を行う受注者は、発注者より指示する管理値を超えた場合などに関係者への連絡及び状況報告を行い、関係者間での協議・指示に基づき迅速な対応を行わなければならない。 5) 福田橋りょうに近接した位置での施工は、進入路造成のための掘削、既設水路取壊し作業と仮設水路の設置作業がある。 仮設水路設置作業は人力作業を基本とし、掘削及び既設水路取壊し作業ではバックホウ0.45m³級を使用するものとする。 また、掘削及び既設水路取壊し作業に使用するバックホウは、福田橋りょうへの接触を回避するために高さ制限のリミッター付きのものを標準とするが、調達困難な場合は監督職員と協議するものとする。 6) 福田橋りょう下は工事用進入路として使用することから、工事に必要となる重機や資材等の運搬車両通行時の高さに留意しなければならない。 また、安全対策として、近接施工時及び工事用車両通行時は橋りょう両側に高さ制限の枠を設けるとともに、3.8mの高さに注意喚起三角旗を設置する。なお、高さ制限の枠は単管パイプを見込んでいる。 7) 上記対策の実施にあたっては、事前に監督職員の承諾を得るものとする。
(6) 耕作者対策	工事期間中、工事区域周辺の農地で耕作を行っているため、これらの耕作を妨げないように留意しなければならない。 なお、耕作者等から苦情があった場合は、内容をよく聞き取り、その対策について監督職員と協議するものとする。
(7) 防塵対策	防塵対策については、十分に配慮するとともに、地域住民との協調を図り、工事の円滑な進捗に努めなければならない。 なお、現地状況等により対策が必要となった場合は、監督職員と協議するものとする。
(8) その他	既設構造物及び第三者に損害を与えた場合は、事象及び対応方法等について速やかに監督職員に報告し、受注者の責任で処理するものとする。 ただし、善良な施工又は使用にも関わらず損害を与えた等、これにより難い場合は監督職員と協議するものとする。
第5章 指定仮設 1. 一般事項	本工事における指定仮設は、図面に示すとおりである。 なお、指定仮設の変更が必要となった場合、受注者は、設計図書等を監督職員に提出し、協議するものとする。

項 目	内 容																								
2. 工事用進入路	工事用進入路として使用する道路については、使用前に現状を把握・確認するとともに、一般交通に支障を来さないよう、受注者の責任において適切な維持管理を行わなければならない。 また、善良な道路使用にも関わらず路面等の補修が必要になった場合は、監督職員と協議するものとする。																								
3. 土取場、建設発生土受入地	1) 土取場は、設計図面に示す箇所とし、その名称及び採取予定量は次のとおりとする。 <table><tr><th>名 称</th><th>所 在</th><th>採取予定量</th><th>適 用</th></tr><tr><td>仮置ヤード①</td><td>岐阜県揖斐郡揖斐川町脛永地内</td><td>1,707m3</td><td></td></tr></table> なお、本土取場の土代金及び補償費は、無償とする。 2) 流用土仮置場は、設計図面に示す箇所とし、その名称及び仮置き予定量は次のとおりとする。 <table><tr><th>名 称</th><th>所 在</th><th>仮置き予定量</th><th>適 用</th></tr><tr><td>発生土仮置場</td><td>現場内</td><td>3,650m3</td><td></td></tr></table> 3) 建設発生土受入れ地は、設計図面に示す箇所とし、その名称及び運搬予定量は次のとおりとする。 <table><tr><th>名 称</th><th>所 在</th><th>採取予定量</th><th>適 用</th></tr><tr><td>仮置ヤード①</td><td>岐阜県揖斐郡揖斐川町脛永地内</td><td>1,300m3</td><td></td></tr></table>	名 称	所 在	採取予定量	適 用	仮置ヤード①	岐阜県揖斐郡揖斐川町脛永地内	1,707m3		名 称	所 在	仮置き予定量	適 用	発生土仮置場	現場内	3,650m3		名 称	所 在	採取予定量	適 用	仮置ヤード①	岐阜県揖斐郡揖斐川町脛永地内	1,300m3	
名 称	所 在	採取予定量	適 用																						
仮置ヤード①	岐阜県揖斐郡揖斐川町脛永地内	1,707m3																							
名 称	所 在	仮置き予定量	適 用																						
発生土仮置場	現場内	3,650m3																							
名 称	所 在	採取予定量	適 用																						
仮置ヤード①	岐阜県揖斐郡揖斐川町脛永地内	1,300m3																							
4. 仮設材仮置場	各工事期において、以下の仮設材は仮置場に運搬することとする。 <table><tr><th>名 称</th><th>所 在</th><th>仮置き予定量</th><th>適 用</th></tr><tr><td>ハット形鋼矢板 25H 型</td><td>仮置ヤード①</td><td>35 枚</td><td></td></tr><tr><td>耐候性大型土のう</td><td>仮置ヤード②</td><td>656 袋</td><td></td></tr></table>	名 称	所 在	仮置き予定量	適 用	ハット形鋼矢板 25H 型	仮置ヤード①	35 枚		耐候性大型土のう	仮置ヤード②	656 袋													
名 称	所 在	仮置き予定量	適 用																						
ハット形鋼矢板 25H 型	仮置ヤード①	35 枚																							
耐候性大型土のう	仮置ヤード②	656 袋																							
5. 仮設道路	仮設道路は設置した後、通年存置するものとし、詳細は図面によるものとする。 なお、敷鉄板は各工事期で設置撤去するものとする。																								
6. 仮設栈橋	捷水路の横断部は、図面に基づき仮設栈橋を設置するものとする。 仮設栈橋は一般車両等を通行させないものとし、受注者の責任において維持管理するものとする。 なお、善良な管理にも関わらず補修が必要になった場合は、監督職員と協議するものとする。 1) 仮設栈橋の施工に当たり、構造計算書及び施工計画書を作成し、監督職員の承諾を得るものとする。 2) 仮設栈橋の設置にあたっては、200t級クローラクレーンを使用するものとするが、これにより難い場合は監督職員と協議するものとする。 3) 杭橋脚の打込は、電動バイプロハンマ（ウォータージェット併用）によるものとするが、これにより難い場合は監督職員と協議するものとする。 4) 仮設栈橋はリース契約として通年存置し、工事完了後は、他工事に契約を引継ぐものとする。																								
7. 仮廻し道路	一般交通確保のため、仮廻し道路を図面のとおりに設置するものとする。 仮廻し道路は一般交通専用であり、工事用車両の通行に使用してはならない。 また、仮廻し道路は一般交通に支障をきたさないよう維持管理するものとするが、補修が必要となった場合は監督職員と協議するものとする。																								
8. 施工ヤード工	施工ヤードは、図面に基づき設置するものとし、工事期間中の補修、維持管理は、受注者の責任において実施しなければならない。																								

項 目	内 容
9. 代替貯水池	代替貯水池を図面にに基づき設置するものとし、工事期間中は図面に示す容積を確保できるよう維持管理を行うものとする。 代替貯水池の容積は、河川内工事期間外で存置する仮設物の体積を代替する目的で設定しているため、これに影響する仮設工の変更等は行わないこととし、やむを得ない場合も、予め監督職員と協議するものとする。 また、維持管理にあたり、浚渫、補修、法面保護等の対応が必要となった場合は監督職員と協議するものとする。
10. 仮置場	表土、掘削土、及び資材置場として、図面に示す仮置場を整備するものとし、工事期間中は受注者の責任により維持管理を行うものとする。
11. 水替工	工事現場内における排水は排水ポンプにより水替えを行うものとし、排水形態及び排水量は次のとおり想定している。 なお、稼働実績を報告するものとする。 1) 仮締切工 $Q=375\text{m}^3/\text{hr}$ (常時排水) 2) 頭首工施工時掘削 (No. 12～No. 20 付近) 右岸側 $Q=43.2\text{m}^3/\text{hr}$ (作業時排水) 左岸側 $Q=68.4\text{m}^3/\text{hr}$ (作業時排水)
12. 仮締切工	1) 図面にに基づき仮締切工を設置するものとし、締切矢板の天端標高はEL9.80m、捷水路左岸堤防のアスファルトによる嵩上げはEL9.90mを超えないようにしなければならない。 また、仮締切工は各工事期において設置撤去を行うものとする。 2) 仮締切の機能に影響を及ぼす恐れのある変状が確認された場合は、直ちに杭瀬川内での作業を中止して作業員等を退避させるとともに監督職員へ報告しなければならない。 併せて、対応方法について検討し、監督職員と協議することとする。 3) 締切矢板の打設は、右岸堤防上にラフテレーンクレーン50ton級を配置し、油圧式杭圧入引抜機による施工とするが、これにより難い場合は監督職員と協議するものとする。 4) 締切矢板の引き抜きは、次期工事期の締切矢板打設時の締切性能確保のため、鋼矢板引抜同時充填工法によるものとする。
13. 鋼矢板引抜同時充填工法	1) 鋼矢板引抜同時充填工法とは、次の特許を用いた工法を見込んでいる。 特許第3940735 号 (土留部材引抜同時充填工法) 2) 本特許の使用に係る必要な手続きは受注者が行うものとし、その使用に関する一切の責任を負うものとする。 3) 受注者は、本仮設土留めの施工に必要な技術資料 (施工マニュアル等) の最新版のデータをジオテツ工法研究会の管理するインターネットサイト (https://www.hikinuki.jp/) から入手した上で施工方法等を確認し、具体的な実施方法について、施工計画書に記載するものとする。 なお、疑義がある場合には、遅延なくジオテツ工法研究会事務局に問い合わせを行い、疑義を解決した後、工事に着手しなければならない。 4) 本工法による鋼矢板引き抜きの実施に当たっては、監督職員立会いのもと試験施工を行わなければならない。 5) 本工法の施工に当たっては、注入工事に関する技術と経験を有する責任技術者を常駐させ、十分な施工管理を行わなければならない。 6) 鋼矢板引抜同時充填注入工法の充填注入管の設置は鋼矢板 5 枚につき 1 箇所、材料・配合等は以下を想定している。 材料種類：無機系懸濁型ガラス系グラウト用硬化剤 (緩結型) 注入総延長：51.1m 注入本数：7 本

項 目	内 容								
	総注入量：15,610L 【配 合】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>A液（200L）</th><th>B液（200L）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高炉セメントB種 75kg</td><td>YMS60・tai（硬化剤） 10kg</td></tr> <tr> <td>YMS60・tai（促進剤） 4kg</td><td>水 198.0kg</td></tr> <tr> <td>水 174.0kg</td><td></td></tr> </tbody> </table> 7) 注入管は、鋼矢板打設後に同時充填工法用の充填注入管を鋼矢板に沿わせて建て込むものとし、配置は施工計画に基づき所定の位置に行うものとする。 なお、注入管の取り付けや所定の位置への配置が困難な場合は、監督職員と協議するものとする。 8) 周辺に異常が生じた場合は、直ちに充填注入を中止し、監督職員と協議を行い適切な対策を講じるものとする。 9) 充填注入工の圧力及び流量は、自記録計を用いて常時記録して注入管理を行うものとする。また、使用薬液量が想定数量と注入実績で大幅に差異が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。 10) 注入材の調合に当たっては、水の温度、水質を考慮して適切なゲルタイムを保つよう監視するものとする。 11) 湧水、土質等の状況により、上記により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。	A液（200L）	B液（200L）	高炉セメントB種 75kg	YMS60・tai（硬化剤） 10kg	YMS60・tai（促進剤） 4kg	水 198.0kg	水 174.0kg	
A液（200L）	B液（200L）								
高炉セメントB種 75kg	YMS60・tai（硬化剤） 10kg								
YMS60・tai（促進剤） 4kg	水 198.0kg								
水 174.0kg									
14. 仮設水路	1) 三ヶ村用水路の一部を仮設道路として使用する計画としており、図面に基づき、三ヶ村用水路を撤去し、仮設道路を設置するものとする。 仮設水路は、各工事期の間で三ヶ村用水路を使用するために図面のとおり設置するものであり、各工事期の4月30日までに設置を完了しなければならない。 なお、2期以降では、仮設水路を撤去し、当該水路の撤去跡を仮設道路として使用するものとする。 2) 仮設水路は、各工事期の間でのリース契約とし、工事完了後は、他工事に契約を引き継ぐものとする。								
第6章 工事用地等 1. 境界杭等	既存境界杭等が工事の施工に支障となる場合は、監督職員と打合せするものとし、境界杭を撤去した場合においては、工事完了後復旧したうえで、関係者の了解を得るものとする。 また、新たに境界杭を設置する必要がある場合は、監督職員と協議するものとする。								
第7章 工事用電力	本工事に使用する電力設備は、受注者の責任において準備しなければならない。								
第8章 工事用材料 1. 規格及び品質	本工事に使用する主要材料の規格及び品質は、次のとおりである。 1) 鋼材 鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 JIS G 3112 2) コンクリート コンクリートはレディーミクストコンクリートとし、種類は次のとおりとする。								

項 目	内 容																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th><th>呼び強度 (N/mm²)</th><th>スラ ンプ (cm)</th><th>粗骨材の 最大寸法 (mm)</th><th>水セメント比 W/C (%)</th><th>セメント の種類に よる記号</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">鉄筋コン クリート</td><td>24</td><td>12</td><td>25 又は 20</td><td>60 以下</td><td>N</td><td>ハーフコ ーン</td></tr> <tr> <td>24</td><td>12</td><td>25 又は 20</td><td>55 以下</td><td>N</td><td>基礎工中 詰めコン</td></tr> <tr> <td>24</td><td>12</td><td>25 又は 20</td><td>55 以下</td><td>H</td><td>主要構造 物</td></tr> <tr> <td rowspan="5">無筋コン クリート</td><td>18</td><td>8</td><td>40</td><td>65 以下</td><td>N</td><td>均しコン、 張りコン 等</td></tr> <tr> <td>18</td><td>8</td><td>25 又は 20</td><td>65 以下</td><td>N</td><td>胴込・裏 込コン</td></tr> <tr> <td rowspan="2">18</td><td rowspan="2">5</td><td rowspan="2">40</td><td>65 以下</td><td>N</td><td>基 礎 コ ン・天端 コン</td></tr> <tr> <td>60 以下</td><td>N</td><td>笠コンの 中詰めコ ン</td></tr> <tr> <td>18</td><td>3</td><td>40</td><td>65 以下</td><td>N</td><td>小口止め</td></tr> </tbody> </table>						種類	呼び強度 (N/mm ²)	スラ ンプ (cm)	粗骨材の 最大寸法 (mm)	水セメント比 W/C (%)	セメント の種類に よる記号	備考	鉄筋コン クリート	24	12	25 又は 20	60 以下	N	ハーフコ ーン	24	12	25 又は 20	55 以下	N	基礎工中 詰めコン	24	12	25 又は 20	55 以下	H	主要構造 物	無筋コン クリート	18	8	40	65 以下	N	均しコン、 張りコン 等	18	8	25 又は 20	65 以下	N	胴込・裏 込コン	18	5	40	65 以下	N	基 礎 コ ン・天端 コン	60 以下	N	笠コンの 中詰めコ ン	18	3	40	65 以下	N	小口止め
種類	呼び強度 (N/mm ²)	スラ ンプ (cm)	粗骨材の 最大寸法 (mm)	水セメント比 W/C (%)	セメント の種類に よる記号	備考																																																						
鉄筋コン クリート	24	12	25 又は 20	60 以下	N	ハーフコ ーン																																																						
	24	12	25 又は 20	55 以下	N	基礎工中 詰めコン																																																						
	24	12	25 又は 20	55 以下	H	主要構造 物																																																						
無筋コン クリート	18	8	40	65 以下	N	均しコン、 張りコン 等																																																						
	18	8	25 又は 20	65 以下	N	胴込・裏 込コン																																																						
	18	5	40	65 以下	N	基 礎 コ ン・天端 コン																																																						
				60 以下	N	笠コンの 中詰めコ ン																																																						
	18	3	40	65 以下	N	小口止め																																																						
	3) 基礎杭 堰 体 : SKK400、φ1000、t=12mm 三ヶ村用水取水工 : PHC 杭、φ700、A 種 山王下立取水工 : PHC 杭、φ700、A 種 護岸工 : PHC 杭、φ800、B 種 (左岸下流擁壁護岸) PHC 杭、φ500、B 種 (左岸上流擁壁護岸) PHC 杭、φ600、B 種 (右岸上流擁壁護岸) 魚 道 : PHC 杭、φ900、B 種 4) 鋼矢板 本工事 (仮設は除く) について使用する鋼矢板は、原則として SYW295 若しくは SYW390 を用いるものとする。 5) コンクリート二次製品 大型フリーフォーム 農業土木事業協会型 II 種 H1400×B2400 6) 目地材 止水板 CF-200 伸縮目地 ゴム発砲体硬度 50、t=10mm 7) 暗渠排水材 ポリプロピレン樹脂製 30mm×300mm 全透水性 8) 石材及び骨材 再生クラッシュラン(RC-40) JIS A 5001 に準拠する。 9) 加熱アスファルト混合物 再生密粒度アスコン (13) 2.35 ton/m³ 10) 護床ブロック コンクリート異形ブロック 公称重量 2.0ton/個 11) 地盤改良材 セメント系 12) 大型土のう 耐候性大型土のう (3 年対応) 13) シート材 土木シート ポリプロピレン製 980N/5cm 遮水シート ブルーシート (ポリエチレン製) #3000																																																											

項 目	内 容		
2. 見本又は資料の提出	主要材料及び次に示す工事材料は、使用前に試験成績書、見本、カタログ等を監督職員に提出して承諾を得なければならない。 なお、これ以外の材料についても監督職員が提出を指示する場合がある。		
	材 料 名	提 出 物	
	生コンクリート	配合報告書、試験成績書	
	鉄筋	ミルシート、試験成績書	
	鋼矢板	カタログ、ミルシート	
	基礎杭	カタログ、試験成績書	
	コンクリート二次製品	承認図、構造計算書、試験成績書	
	土類、碎石類	試験成績書	
	アスファルト混合物	試験成績書	
	止水板	カタログ、試験成績書	
	目地材及びシール材	カタログ、試験成績書	
	暗渠排水材	カタログ	
	ブロック類	カタログ、試験成績書	
	大型土のう	カタログ、試験成績書	
	セメント系固化材	カタログ、試験成績書	
シート類	カタログ		
その他監督職員が指示するもの	試験成績書、見本、カタログ等		
3. 監督職員の検査又は試験	次に示す工事材料は、使用前に監督職員の検査又は試験を受けなければならない。		
	材 料 名	検査、試験項目	備 考
	生コンクリート	スランプ、圧縮試験、空気量、塩化物含有量	現場搬入時及びプラント
	コンクリート二次製品	外観、寸法	現場搬入時
	鉄鋼材類	外観、形状、寸法	現場搬入時
4. 資材の調達	次の資材については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当該調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に監督職員と協議するものとする また、購入費用及び輸送費等に要した費用について、証明書類（実際の取引伝票等）の写しを監督職員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。		
資 材 名	規 格	調達地域等	
敷鉄板	t=22	小牧市	
鋼矢板	10H型、25H型、45H型 SP-3型	小牧市	
仮設水路	組立式、B1.27× H1.20m（内寸）、2連	小牧市	
仮設栈橋	覆工板、主部材	犬山市	
第9章 施工			
1. 一般事項			
(1) 基準点			
1) 本工事の基準点は、設計図書に示す基Ⅲ－FR04-3-1（EL=1.517m）及び基Ⅲ－FR06-3-1（EL=1.369m）を使用しなければならない。 なお、基準点等の位置データは、測地成果2000に対応したものである。			
2) 基準点及び境界杭等は、施工中に損傷しないように留意するとともに、移動の必要が生じた場合は、監督職員に報告し、指示を受けなければならない。			

項 目	内 容																																				
(2) 検測又は確認（施工段階確認）	1) 本工事の施工段階確認は、下表に示すとおりである。 ただし、確認時期については、受発注者間の協議により変更する場合がある。 2) 下表に示す以外の工種は、自主検査記録を確認する場合があるので、監督職員が求めた場合、これに応じなければならない。 <table><tr><th>工 種</th><th>確認内容</th><th>確認時期・頻度</th><th>遠隔確認対象</th></tr><tr><td>掘削</td><td>床付け状況、基準高 地質状況</td><td>初期床付け完了 段階、地質変化 後</td><td>○</td></tr><tr><td>基礎杭打工</td><td>基準高、偏心</td><td>1 本目打設時</td><td>○</td></tr><tr><td>砕石基礎、 均しコンクリート</td><td>幅、厚さ</td><td>初期施工段階で 1 箇所</td><td>○</td></tr><tr><td>コンクリート 構造物</td><td>幅、厚さ、高さ</td><td>初期施工段階で 1 箇所</td><td>○</td></tr><tr><td>鉄筋組立</td><td>かぶり、中心間隔</td><td>1 スパン目鉄筋 組立後 構造変化毎に 1 箇所</td><td>○</td></tr><tr><td>コンクリート 二次製品</td><td>基準高</td><td>1 スパン目施工 段階で 1 箇所、 断面変更毎に 1 箇所</td><td>○</td></tr><tr><td>地盤改良工</td><td>改良深、改良幅、添 加量</td><td>初期施工段階で 1 箇所</td><td>○</td></tr><tr><td>仮締切</td><td>高さ、幅</td><td>設置完了段階で 1 箇所</td><td>○</td></tr></table>	工 種	確認内容	確認時期・頻度	遠隔確認対象	掘削	床付け状況、基準高 地質状況	初期床付け完了 段階、地質変化 後	○	基礎杭打工	基準高、偏心	1 本目打設時	○	砕石基礎、 均しコンクリート	幅、厚さ	初期施工段階で 1 箇所	○	コンクリート 構造物	幅、厚さ、高さ	初期施工段階で 1 箇所	○	鉄筋組立	かぶり、中心間隔	1 スパン目鉄筋 組立後 構造変化毎に 1 箇所	○	コンクリート 二次製品	基準高	1 スパン目施工 段階で 1 箇所、 断面変更毎に 1 箇所	○	地盤改良工	改良深、改良幅、添 加量	初期施工段階で 1 箇所	○	仮締切	高さ、幅	設置完了段階で 1 箇所	○
工 種	確認内容	確認時期・頻度	遠隔確認対象																																		
掘削	床付け状況、基準高 地質状況	初期床付け完了 段階、地質変化 後	○																																		
基礎杭打工	基準高、偏心	1 本目打設時	○																																		
砕石基礎、 均しコンクリート	幅、厚さ	初期施工段階で 1 箇所	○																																		
コンクリート 構造物	幅、厚さ、高さ	初期施工段階で 1 箇所	○																																		
鉄筋組立	かぶり、中心間隔	1 スパン目鉄筋 組立後 構造変化毎に 1 箇所	○																																		
コンクリート 二次製品	基準高	1 スパン目施工 段階で 1 箇所、 断面変更毎に 1 箇所	○																																		
地盤改良工	改良深、改良幅、添 加量	初期施工段階で 1 箇所	○																																		
仮締切	高さ、幅	設置完了段階で 1 箇所	○																																		
(3) 中間技術検査	1) 発注者から監督職員を通じて中間技術検査を実施する旨、通知を受けた場合は従わなければならない。 2) 中間技術検査を受ける場合は、あらかじめ監督職員から指示する出来形図及び出来形数量内訳書を作成し、監督職員へ提出しなければならない。 3) 契約図書により義務付けられた工事記録写真、出来形管理資料、出来形図及び工事報告書等の資料を整備し、中間技術検査を命ぜられた職員（以下「技術検査職員」という。）から提示を求められた場合は従わなければならない。 4) 技術検査職員から修補を求められた場合は従わなければならない。 5) 中間技術検査及び修補に要する費用は、受注者の負担とする。																																				
(4) 退避計画	仮締切高は、福田頭首工地点における工事期間中（11 月 1 日～5 月 31 日）の直近 5 ヶ年の時刻最大流量（45.21m3/s）を基に設定しているため、出水時は当該流量に達する前に退避を完了させることとする。 退避計画は以下のとおり想定しているが、これにより難しい場合は監督職員と協議するものとする。 退避に要する費用は当初積算では計上しておらず、退避実績に応じて清算変更するため、出水に伴う退避又は退避準備による掛かり増しが発生した場合は、それに要した内容等を整理のうえ、監督職員と協議するものとする。 1) 想定退避時間 60 分 2) 水位監視 水位を監視する観測所は福田頭首工上流約 2 km に位置する「赤坂大橋」地点とする。																																				

項 目	内 容															
	なお、福田頭首工地点 45.21m ³ /s に相当する「赤坂大橋」地点水位は 1.74m と設定している。															
	3) 退避計画															
	<table><tr><th colspan="2">状態</th><th>水位</th><th>内容</th></tr><tr><td colspan="2">平常時</td><td>0.75m 未満</td><td>定時観測、気象情報記録</td></tr><tr><td rowspan="2">非常時</td><td>監視体制</td><td>0.75m 以上</td><td>・現場水位の随時観測 ・気象情報、気象予報を収集し、水位変動を予測 ・資機材の積込等、退避準備</td></tr><tr><td>退避体制</td><td>1.11m 以上</td><td>退避開始</td></tr></table>	状態		水位	内容	平常時		0.75m 未満	定時観測、気象情報記録	非常時	監視体制	0.75m 以上	・現場水位の随時観測 ・気象情報、気象予報を収集し、水位変動を予測 ・資機材の積込等、退避準備	退避体制	1.11m 以上	退避開始
	状態		水位	内容												
	平常時		0.75m 未満	定時観測、気象情報記録												
	非常時	監視体制	0.75m 以上	・現場水位の随時観測 ・気象情報、気象予報を収集し、水位変動を予測 ・資機材の積込等、退避準備												
		退避体制	1.11m 以上	退避開始												
	4) 退避体制の特例															
	3) の退避計画のほか、対象地域「大垣市」又は杭瀬川上流地域において、大雨警報又は洪水警報が発令された場合も退避体制に移行するものとする。															
	5) 退避経路及び退避場所															
杭打機等の分解・解体が必要な建設機械は、インターネットでの週間天気予報を確認し、大垣市における雨量が 20mm/h 以上の予報が確認された場合には該当日の 2 日前から分解・解体作業を行い場外に搬出する。																
ホイール式重機及び車両は、河川内進入路及び仮設道路を経由して、杭瀬川堤内地まで退避する。																
6) 出水時の体制																
① 平常時の定時観測は午前 9 時とし、上流仮締切工地点の河川水位、赤坂大橋地点水位、杭瀬川上流地域の気象情報を確認し、日報に記録する。																
② 杭瀬川上流地域又は福田頭首工地点に大雨注意報が発令されたときは非常時の体制をとる。																
③ 非常時は、上流仮締切工地点の河川水位、赤坂大橋地点水位、杭瀬川上流地域の気象情報について 10 分毎に確認・記録を行う																
2. 再生資源等の利用	1) 再生資源の利用															
	受注者は、次に示す再生資源を利用しなければならない。															
	<table><tr><th>資 材 名</th><th>規 格</th><th>備 考</th></tr><tr><td>再生加熱アスファルト混合物</td><td>再生密粒度アスコン(13)</td><td>舗装工</td></tr><tr><td>再生クラッシュラン</td><td>RC-40</td><td>路盤工</td></tr></table>	資 材 名	規 格	備 考	再生加熱アスファルト混合物	再生密粒度アスコン(13)	舗装工	再生クラッシュラン	RC-40	路盤工						
資 材 名	規 格	備 考														
再生加熱アスファルト混合物	再生密粒度アスコン(13)	舗装工														
再生クラッシュラン	RC-40	路盤工														
	なお、舗装材に使用する場合には、「舗装再生便覧」((公社)日本道路協会発行)等を遵守しなければならない。															
	2) 建設資材廃棄物等の現場内利用															
	受注者は本工事の施工に伴い発生する建設資材廃棄物等の利用方法等について監督職員と協議しなければならない。															
	なお、分別の徹底及び適切な保管を行うものとする。															
3. 建設資材廃棄物の搬出	本工事の施工に伴い発生する建設資材廃棄物等を本現場内で利用することが困難な場合は、次に示す処理施設へ搬出するものとするが、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。															
	<table><tr><th>建設資材廃棄物</th><th>処 理施設名</th><th>住所</th><th>受入れ時 間</th><th>事業区分</th></tr><tr><td>無筋コンクリート塊</td><td>(有)三晃開発</td><td>岐阜県安八郡輪之内町南波字村東 509-2</td><td>8 : 00～16 : 30</td><td>中間処理業者</td></tr><tr><td>鉄筋コンクリート塊</td><td>(有)三晃開発</td><td>岐阜県安八郡輪之内町南波字村東 509-2</td><td>8 : 00～16 : 30</td><td>中間処理業者</td></tr></table>	建設資材廃棄物	処 理施設名	住所	受入れ時 間	事業区分	無筋コンクリート塊	(有)三晃開発	岐阜県安八郡輪之内町南波字村東 509-2	8 : 00～16 : 30	中間処理業者	鉄筋コンクリート塊	(有)三晃開発	岐阜県安八郡輪之内町南波字村東 509-2	8 : 00～16 : 30	中間処理業者
建設資材廃棄物	処 理施設名	住所	受入れ時 間	事業区分												
無筋コンクリート塊	(有)三晃開発	岐阜県安八郡輪之内町南波字村東 509-2	8 : 00～16 : 30	中間処理業者												
鉄筋コンクリート塊	(有)三晃開発	岐阜県安八郡輪之内町南波字村東 509-2	8 : 00～16 : 30	中間処理業者												

項 目	内 容				
4. 特定建設資材の分別解体等	アスファルト塊	岐建(株)大垣アスファルト合材工場	岐阜県大垣市荒尾町田畑 590-1	8:00～18:00	中間処理業者
	建設汚泥	サンコーリサイクル(株)	愛知県東海市浅山 3 丁目 190 番地	8:00～17:00	中間処理業者
	廃プラスチック(シート類)	(株)神谷商会リサイクルセンター	愛知県弥富市東末広九丁目 59 番	8:00～17:00	中間処理業者
	本工事における特定建設資材の工程ごとの作業内容及び分別解体等の方法は、次のとおりである。				
工程ごとの作業内容及び解体方法	工 程	作業内容	分別解体等の内容		
	①仮設	仮設工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用		
	②土工	土工工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用		
	③基礎	基礎工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用		
	④本体構造	本体構造の工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用		
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用		
	⑥その他	その他 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用		
注) ■が該当部分である。					
5. 土工					
(1) 表土剥ぎ	耕地の表土剥ぎ取り厚さは、30cm 程度とし、表土の仮置きに当たっては、他の土砂が混入しないようにしなければならない。 なお、表土の剥ぎ取りに先立ち監督職員、地権者等の立会を得て、表土厚さの確認を行い、その結果を監督職員に提出しなければならない。				
(2) 掘削	1) 掘削土は、埋戻し及び盛土に流用するもののほかは、全て「第 5 章 11. 仮置場」に示す仮置ヤード 1 へ搬出するものとする。 2) 掘削に当たっては、法面の崩落に十分注意するとともに、過掘のないように留意して施工するものとし、過掘となった場合は良質土を用いて(3)に準じて埋戻すものとする。 3) 法面の崩落により他の施設に重大な影響が発生又は、そのおそれが認められる場合は、速やかに監督職員と協議しなければならない。				
(3) 埋戻し・盛土	1) 埋戻し及び盛土に使用する材料は、掘削により発生する良質土を流用するものとし、腐植土及び草木を含む表土は流用してはならない。 なお、掘削土が埋戻し及び盛土の材料として適さないと判断した場合は、監督職員と協議するものとする。 2) 埋戻し及び盛土は、一層の仕上り厚さが 30cm 程度になるようにまき出し、締固め度 90%以上となるよう締固めなければならない。				

項 目	内 容												
(4) 堤防	1) 堤防の掘削には、表土 20 cm程度は捨土処分とし、それ以外については、堤防盛土材として再利用するため、現場内に仮置きするものとする。 なお、仮置きに当たっては、ブルーシートで覆い雑草の繁茂を防ぐとともに、周辺農地へ流防をしないよう適切な措置を講じるものとし、これに要する経費は監督職員と協議の上契約変更の対象とする。 2) 堤防復旧に当たっては、段切りを行い、一層の仕上り厚さが 30cm 程度になるようにまき出し、入念に転圧しなければならない。 また、盛土材は、上記 1) の仮置土を使用するものとするが、不足する場合は購入土を使用するものとし、事前に試験成績書を提出して、監督職員の承諾を得るものとする。												
6. 基礎工													
(1) 杭基礎工	1) 基礎杭の打設は、中掘り杭工法（セメントミルク噴出攪拌方式）での施工を計画している。 2) 基礎杭打設の施工に当たり、施工計画書を提出し、監督職員の承諾を得なければならない。 3) 初期施工段階の杭を試験杭とし、試験杭打ちに当たっては、監督職員の立会のうえ実施しなければならない。試験杭の結果、基礎杭の規格・工法等の変更が必要となる場合は監督職員と協議するものとする。 4) 同一工事期で上部構造物を施工しない基礎杭は、杭頭処理を行わずに工事期を終え、上部構造物を施工する工事期で杭頭処理（掘削・清掃、中詰め補強鉄筋）を行うものとする。 なお、杭頭処理のうち掘削・清掃作業は未計上であり、必要に応じて監督職員と協議するものとする。												
(2) 泥土処理	1) 泥土については現場内に仮置きし、乾燥後に現場内で再利用するものとする。 なお、再利用が困難な場合は監督職員と処理方法について協議するものとする。												
(3) コンクリート構造物基礎	1) コンクリート構造物における基礎地盤の支持力は、下表に示すとおりとする。 <table><tr><th>工 種</th><th>位 置</th><th>支 持 力</th><th>備 考</th></tr><tr><td>山王下立支線水路工</td><td>大型フリーム</td><td>38.0kN/m²</td><td></td></tr><tr><td>三ヶ村用水路工</td><td>現場打ち水路</td><td>69.0kN/m²</td><td></td></tr></table> 2) 基礎工の施工に当たっては、施工前の基礎地盤の支持力を、上表の区間毎に 1箇所確認し監督職員に報告するものとする。 なお、支持力の確認方法については、別途、監督職員と協議するものとし、支持力確認のための試験費用は変更対応とする。 また、試験場所については、監督職員の指示する場所とし、基礎地盤の支持力が上表に満たない場合は、監督職員と協議するものとする。	工 種	位 置	支 持 力	備 考	山王下立支線水路工	大型フリーム	38.0kN/m ²		三ヶ村用水路工	現場打ち水路	69.0kN/m ²	
工 種	位 置	支 持 力	備 考										
山王下立支線水路工	大型フリーム	38.0kN/m ²											
三ヶ村用水路工	現場打ち水路	69.0kN/m ²											
7. 既設構造物取壊し	1) 既設構造物の取壊しは、設計図書のとおりに想定しているが、異なる場合は、監督職員と協議するものとする。 2) コンクリート及びアスファルト舗装等切断時に発生する排水及び粉塵は、吸引機能を有する切断機械等により回収し、産業廃棄物（汚泥）として適切に処理するものとする。また、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の写しを監督職員に提出するものとする。												
8. コンクリート工	1) コンクリートの打設については、施工に先立ちリフト割図を作成し、監督職員の承諾を得なければならない。 2) ゲート設備等に関連する部分の施工については、関連工事の受注者と調整し、施工計画を監督職員に報告するものとする。												

項 目	内 容								
	なお、これに伴い、工程調整、形状変更等が必要な場合は監督職員と協議するものとする。								
9. 護床工	1) 護床ブロックの製作は、図面に示す施工ヤード内で行うものとし、ブロックの養生方法及び養生期間は、監督職員の承諾を得なければならない。 2) 護床工は、図面及びこの仕様書に示す規格の異形ブロックを選定し、施工方法、継目等監督職員の承諾を得て、施工するものとする。 3) 河床の不陸を整形した後、入念に施工するものとする。 また、吸出し防止シートは、異形ブロック据付に当たってはがれないよう、必要に応じて固定しなければならない。								
10. 護岸工	1) 護岸工の施工にあたり施工計画書・構造計算書を提出し、監督職員の承諾を得なければならない。なお、地盤改良を行う場合は、その手順も含めたものとする。 2) 鋼矢板打設については油圧式バイプロハンマでの施工を想定している。なお、鋼矢板が高止まりした場合には監督職員と協議するものとする。 3) 鋼矢板の打設位置は、監督職員と打合せを行い、変位量をあらかじめ考慮して決定するものとする。 4) 鋼矢板護岸前面の掘削は、矢板の変位量を見ながら注意して施工するものとする。 5) 鋼矢板は打設後、笠コンクリート設置前及び笠コンクリート設置後に天端の変位量測定を行わなければならない。測定位置・方法及び頻度については、監督職員の指示によるものとする。 なお、測定結果は、変位図等に整理し監督職員に報告しなければならない。急激な変位が生じた場合は速やかに対応処置を施し、対策について監督職員と協議するものとする。 6) 鋼矢板の圧入後、上流左岸、下流左右岸においては、鋼矢板前面をトレンチャ式中層混合処理機にて地盤改良を行うものとする。								
11. 地盤改良	1) 矢板護岸の基礎地盤の改良工法は、セメント系固化材を使用した中層混合処理工法とし、パワーブレンダー工法[スラリー噴射方式]を想定している。 なお、この工法以外により改良を行う場合は、監督職員と協議するものとする。 2) パワーブレンダー工法[スラリー噴射方式]とは、次の特許を用いた工法を見込んでいる。 特許第4365390号（攪拌翼の取付方法） 特許第6835375号（管理装置関係（ナビシステム）） 特許第6835376号（管理装置関係（補正機能）） 特許第7041435号（ICTシステム） 特許第7399437号（固化材吐出方法） 3) 本特許の使用に係る必要な手続きは受注者が行うものとし、その使用に関する一切の責任を負うものとする。 4) 固化材添加量は、着工前に現地土による室内配合試験を行い、監督職員の承諾を得るものとする。なお、室内配合試験の費用は計上していないため監督職員と協議するものとする。 設計時の固化材添加量及び改良強度は次のとおりであるが、配合試験の結果により、監督職員と協議のうえ設計変更を行うこととする。 <table><tr><td>項目</td><td>セメント系 固化材添加量</td><td>改良強度 （一軸圧縮強度）</td><td>備考</td></tr><tr><td>中層混合改良</td><td>50kg/m³</td><td>qu=100kN/m²</td><td>矢板護岸基礎</td></tr></table> 5) 施工基面高、改良範囲等の変更が必要となる場合は監督職員と協議するものとする。	項目	セメント系 固化材添加量	改良強度 （一軸圧縮強度）	備考	中層混合改良	50kg/m ³	qu=100kN/m ²	矢板護岸基礎
項目	セメント系 固化材添加量	改良強度 （一軸圧縮強度）	備考						
中層混合改良	50kg/m ³	qu=100kN/m ²	矢板護岸基礎						

項 目	内 容
12. 山王下立支線水路	1) 山王下立支線水路の施工は第3期工事で実施するが、既設水路との接続及び既設取水工の閉塞は、第4期工事で実施するものとする。 なお、第3期工事から第4期工事までの間の、施工済み山王下立支線水路の養生方法については、別途、監督職員と協議するものとする。 2) 山王下立取水工の除塵機は関連工事で設置するため、関連工事の受注者と調整を実施し、施工計画を監督職員に報告するものとする。 なお、これに伴い、工程調整、形状変更等が必要な場合は監督職員と協議するものとする。 3) 左岸側の中堤にある菅野川と杭瀬川を結ぶ排水樋管は、第3期工事においてコンクリート充填により閉塞するものとする。
13. 耕地復旧	仮設道路設置用ヤード、施工ヤード6及び施工ヤード7は第1期工事完了時に耕地復旧を行うものとする。
14. 三ヶ村用水路	三ヶ村用水路は第2期工事で施工するが、取水工の制水ゲートは関連工事で設置するため、関連工事の受注者と調整し、結果を監督職員に報告するものとする。 なお、これに伴い、工程調整、形状変更等が必要な場合は監督職員と協議するものとする。
15. 管理室	1) 管理室の新設は、杭瀬川の左岸堤防から菅野川を横断して進入し、施工する。 2) 管理室には、関連工事で設置する鋼製起伏堰の制御装置を格納するため、施工にあたっては関連工事の受注者と調整し、結果を監督職員に報告するものとする。 なお、これに伴い、工程調整、形状変更等が必要な場合は監督職員と協議するものとする。
第10章 施工管理	
1. 主任技術者等の資格	主任技術者又は監理技術者は、共通仕様書第1編1-1-12に規定する(1)、(2)又は(3)の資格を有する者でなければならない。
2. 施工管理	
(1) 施工管理の追加項目	本工事の施工管理については、農林水産省農村振興局制定「土木工事施工管理基準」(以下「施工管理基準」という。)によるものとし、これに定めのない追加項目とその管理基準値等は受注者の基準によるが、この場合はあらかじめ監督職員の承認を得るものとする。
(2) 構造物品質確認調査	本工事で施工する堰体については、土木構造物の品質を確保するため、テストハンマーによる強度推定調査及び、ひび割れ発生状況調査を行い、監督職員に報告しなければならない。 1) 強度推定調査の方法は次によるものとする。 ① 調査頻度は、鉄筋コンクリート擁壁及びカルバート類については目地間、その他の構造物については強度が同じブロックを1構造物の単位として、各単位につき3箇所の調査を実施し、所定の強度が確保できているか確認しなければならない。 なお、受注者は、事前に調査計画書を作成し、監督職員の承諾を得なければならない。 ② 調査の結果、所定の強度が得られない場合には、その原因を追及するとともに、その箇所の周辺において再調査を5箇所実施し、結果を監督職員に報告しなければならない。 ③ 測定方法は「硬化コンクリートのテストハンマー強度の試験方法(JSCE-G504)」により実施するものとする。

項 目	内 容								
	④ 測定結果によっては、コアを採取し、圧縮強度試験を行うこともある。 ⑤ 実施時期、位置など詳細については、監督職員と打合せを行うものとする。 なお、調査票については別途指示するものとする。 2) ひび割れ発生状況調査は次により実施しなければならない。 ① 構造物完成後、0.2mm以上のひび割れ幅について、別途指示する調査票により展開図を作成し、展開図に対応する写真についても添付しなければならない。 なお、調査の結果、有害と思われるひび割れについては、その原因を追及するとともに、対処方法について監督職員と協議するものとする。 ② 調査票の記入方法等の詳細については、監督職員の指示によるものとする。 なお、調査票は完成検査時に提出しなければならない。								
3. 六価クロム溶出試験（及びタンクリーチング試験）	本工事は、「六価クロム溶出試験」の対象工事であり、次に示す工種について、六価クロム溶出試験を実施し、試験結果（計量証明書）を提出しなければならない。 なお、試験方法は、「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」によるものとする。試験位置については、監督職員が別途指示する。 また、土質条件、施工条件等により試験方法、検体数に変更が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。 六価クロム溶出試験対象工種及び検体数 <table><tr><th>対象工種</th><th>対象工法</th><th>配合設計段階 検体数</th><th>施工後段階 検体数</th></tr><tr><td>矢板護岸工 （地盤改良）</td><td>中層混合 処理工法</td><td>1 検体</td><td>1 検体</td></tr></table>	対象工種	対象工法	配合設計段階 検体数	施工後段階 検体数	矢板護岸工 （地盤改良）	中層混合 処理工法	1 検体	1 検体
対象工種	対象工法	配合設計段階 検体数	施工後段階 検体数						
矢板護岸工 （地盤改良）	中層混合 処理工法	1 検体	1 検体						
4. 工事写真における 黑板报情報の 電子化について	黑板报情報の電子化は、被写体画像の撮影と同時に工事写真における黑板报の記載情報の電子的記入を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化を図るものである。 受注者は、工事契約後に監督職員の承諾を得たうえで黑板报情報の電子化を行うことができる。 黑板报情報の電子化を行う場合、受注者は、以下の（１）から（４）によりこれを実施するものとする。 （１）使用する機器・ソフトウェア 受注者は、黑板报情報の電子化に必要な機器・ソフトウェア等(以下「機器等」という。)は、「土木工事施工管理基準 別表２ 撮影記録による出来形管理」に示す項目の電子的記入ができるもので、かつ「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）」（URL「https://www.cryptrec.go.jp/list.html」）に記載する基準を用いた信憑性確認機能（改ざん検知機能）を有するものを使用するものとする。 （２）機器等の導入 １）黑板报情報の電子化に必要な機器等は、受注者が準備するものとする。 ２）受注者は、黑板报情報の電子化に必要な機器等を選定し、監督職員の承諾を得なければならない。 （３）黑板报情報の電子的記入に関する取扱い １）受注者は、（１）の機器等を用いて工事写真を撮影する場合は、被写体と黑板报情報を電子画像として同時に記録しても良いこととする。 ２）本工事の工事写真の取扱いは、「土木工事施工管理基準 別表２ 撮影記録による出来形管理」及び「電子化写真データの作成要領(案)」によるものとする。								

項 目	内 容
	なお、上記（１）に示す黒板情報の電子的記入については、「電子化写真データの作成要領（案）６ 写真編集等」に示す「写真編集」には該当しないものとする。 ３）黒板情報の電子化を適用する場合は、従来型の黒板を写し込んだ写真を撮影する必要はない。 （４）写真の納品 受注者は、（３）に示す黒板情報の電子化を行った写真を、工事完成時に発注者へ納品するものとする。なお、受注者は納品時に URL（https://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html）のチェックシステム(信憑性チェックツール)またはチェックシステム(信憑性チェックツール)を搭載した写真管理ソフトウェアを用いて、黒板情報を電子化した写真の信憑性確認を行い、その結果を監督職員に提出するものとする。 （５）費用 機器等の導入に要する費用は、従来の黒板に代わるものであり、技術管理費の写真管理に要する費用に含まれる。
５．工事現場等における遠隔確認について	（１）本工事は、施工段階確認、材料検査、立会等による確認を受注者が動画撮影用カメラにより撮影した映像と音声を監督職員等に同時配信し、双方向通信により会話をしながら監督職員等がモニター上で工事現場等の確認（以下「遠隔確認」という）を行う工事である。 （２）遠隔確認の活用は、「工事現場等における遠隔確認に関する実施要領」（URL「https://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/attach/pdf/index-220.pdf」）によるものとする。 （３）農林水産省が推奨するWeb会議システムは、Microsoft Teamsである。 （４）通信環境が整わない現場や遠隔確認が非効率となる場合も想定されることから、受発注者の協議により遠隔確認の適用・不適用を決定するものとする。 （５）遠隔確認に要する費用については、当初は計上していない。
第 11 章 天災その他不可抗力	天災その他の不可抗力による損害は、請負契約書第30条によるものとする。 ただし、異常出水については、以下を想定しており、受注者の善良な管理のもとにおいて、これにより被害が生じた場合のみ、その損害額の負担については、発注者と受注者の協議によって定めるものとする。 （１）仮締切工を溢水する洪水。 （２）福田頭首工右岸堤防を溢水する洪水。 （３）捷水路左岸堤防を溢水する洪水。
第 12 章 条件変更の補足説明	本工事の施工に当たり、自然的又は人為的な施工条件が設計図書と異なる場合、あるいは設計図書に示されていない場合の施工条件の変更に該当する主な事項は、次のとおりである。 （１）断水期間及び断水時間に変更が生じた場合。 （２）工事期間中に工事目的物を使用したことによって、受注者に損害を及ぼした場合。 （３）想定する施工方法の変更が必要となった場合 （４）関連工事との調整により変更・追加が生じた場合。 （５）関係機関及び地元との協議調整により、工事を変更・追加する場合。 （６）土取場、建設発生土受入地に変更・追加が生じた場合。 （７）仮設ヤードに変更・追加が生じた場合。 （８）水替工の排水量に著しい相違があった場合。 （９）仮締切工の構造・方法等に変更する必要があるが生じた場合。 （１０）建設資材廃棄物の処理量、処理施設を変更・追加する必要があるが生じた場合。 （１１）本体工の構造等を変更する必要があるが生じた場合。 （１２）仮設足場が必要となった場合。

項 目	内 容
第13章 公共事業関係調査に対する協力	(13) 地下埋設物(埋蔵文化財を含む)が出現した場合。 (14) 歩掛調査等を追加する場合。 (15) 遠隔確認を行う場合。 (16) 建築工事及び電気設備工事で情報共有システムを使用する場合。 (17) その他工事施工上、監督職員が必要と認めたもの。
第14章 その他 1. 契約後 VE 提案	(1) 歩掛調査 本工事が歩掛調査の対象となった場合は、受注者は、その調査実施に協力するものとする。 (2) 間接工事費等諸経費動向調査 本工事が間接工事費等諸経費動向調査の対象となった場合は、受注者は、その調査実施に協力するものとする。 (1) 定 義 「VE提案」とは、工事請負契約書第19条の2の規定に基づき、契約締結後、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等の設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案をいう。 (2) VE提案の意義及び範囲 ① VE提案の範囲は、設計図書に定められている内容のうち工事材料及び施工方法等に係る変更により請負代金額の低減を伴うものとし、原則として工事目的物の変更を伴わないものとする。 ② ただし、次の提案は、VE提案の範囲に含めないものとする。 ア) 施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案 イ) 工事請負契約書第18条（条件変更等）に基づき条件変更が確認された後の提案 ウ) 競争参加資格要件として求めた同種工事又は類似工事の範囲を超えるような工事材料、施工方法等の変更の提案 (3) VE 提案書の提出 ① 受注者は、2)のVE提案を行う場合、次に掲げる事項をVE提案書（共通仕様書様式6－1～4）に記載し、発注者に提出しなければならない。 ア) 設計図書に定める内容とVE提案の内容の対比及び提案理由 イ) VE提案の実施方法に関する事項（当該提案に係る施工上の条件等を含む） ウ) VE提案が採用された場合の工事代金額の概算提言額及び算出根拠 エ) 発注者が別途発注する関連工事との関係 オ) 工業所有権を含むVE提案である場合、その取り扱いに関する事項 カ) その他VE提案が採用された場合に留意すべき事項 ② 発注者は、提出されたVE提案書に関する追加的な資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。 ③ 受注者は、VE提案を契約締結の日より、当該VE提案に係る部分の施工に着手する日の35日前までに、発注者に提出できるものとする。 ④ VE提案の提出費用は、受注者の負担とする。 (4) VE提案の適否等 ① 発注者は、VE提案の採否について、原則として、VE提案を受領した日の翌日から14日以内に書面（共通仕様書 様式6－5）により通知するものとする。 ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、受注者の同意を得たうえでこの期間を延長することができるものとする。 ② また、VE提案が適正と認められなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。 ③ VE提案の審査に当たっては、施工の確実性、安全性、設計図書と比較した経済性を評価する。

項 目	内 容
	④ 発注者は、VE提案により設計図書の変更を行う場合は、工事請負契約書第19条の2（設計図書の変更に係る受注者の提案）の規定に基づくものとする。 ⑤ 発注者は、VE提案により設計図書の変更を行う場合は、工事請負契約書第25条（請負代金額の変更方法等）の規定により請負代金額の変更を行うものとする。 ⑥ 前項の変更を行う場合においては、VE提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の10分の5に相当する額（以下「VE管理費」という。）を削減しないものとする。 ⑦ VE提案を採用した後、工事請負契約書第18条（条件変更等）の条件変更が生じた場合において、発注者がVE提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。 ⑧ 発注者は、工事請負契約書第18条（条件変更等）の条件変更が生じた場合には、工事請負契約書第25条（請負代金額の変更方法等）第1項の規定に基づき、請負代金額の変更を行うものとする。VE提案を採用した後、工事請負契約書第18条（条件変更等）の条件変更が生じた場合の前記⑥のVE管理費については、変更しないものとする。 ただし、双方の責に帰することができない理由（不可抗力、予測不可能な事由等）により、工事の続行が不可能又は著しく工事低減額が減少した場合においては、発注者と受注者が協議して定めるものとする。 (5) VE提案書の使用 発注者は、VE提案を採用した場合、工業所有権が設定されたものを除き、その内容が一般的に使用されている状態となった場合は、当該工事以外の工事においてその内容を無償で使用する権利を有するものとする。 (6) 責任の所在 発注者がVE提案を適正と認め、設計図書の変更を行った場合においても、VE提案を行った受注者の責任が否定されるものではないこととする。
2. 電子納品	工事完成図書を、共通仕様書第1編1-1-40に基づき作成し、次のものを提出しなければならない。 ・工事完成図書の電子媒体（CD-R 又はDVD-R）正副2部 ・工事完成図書の出力1部（電子媒体の出力、市販のファイル綴じで可）
3. 配置予定監理技術者等の専任期間	1. 主任技術者等の専任期間 (1) 請負契約の締結後から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の設置を要しない。 (2) 契約締結日の翌日から工事着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。 (3) 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続後、後片付け等のみが残っている期間については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「完成通知書」等における日付）とする。
4. 工事の施工効率向上対策	受発注者間の現場条件等の確認の場として、次の会議を設置するので、現場代理人等の受注者代表は、次の事項並びに「工事の施工効率向上対策」（農水省WEBサイト）を十分に理解のうえ、対応するものとする。 (1) 工事円滑化会議（施工条件確認会議） 工事契約後に、円滑な工事着手が図れるよう事業所長、総括監督員、主任監督員（主催）及び監督員が、現場代理人、受注会社幹部に設計の考え方等を説明

項 目	内 容
5. 技術提案の履行	し、共有を図るものとする。なお、開催日程、出席者、課題等については現場代理人と監督職員の協議により定めるものとする。 (2) 工事円滑化会議（工程確認会議） 工事着手時および新工種発生時等、受発注者間において、現場代理人・受注会社幹部並びに事業所長、総括監督員、主任監督員（主催）、監督員が、現場条件、施工計画、工事工程等について、確認し、円滑な工事の実施を図る工事円滑化会議を開催するものとする。なお、開催日程・出席者・課題等については現場代理人と監督員の協議により定めるものとする。 (3) 設計変更確認会議 工事完成前に、設計変更手続きや工事検査が円滑に行われるよう、現場代理人・受注会社幹部並びに事業所長、総括監督員、主任監督員（主催）、監督員が工期、設計変更内容、技術提案の履行状況等について高いレベルで確認する設計変更確認会議を開催するものとする。なお、開催日程・出席者・課題等については現場代理人と監督員と協議し定めるものとする。 (4) 対策検討会議 工事実施中において、自然的又は人為的な要因等により、工事の工期、設計及び施工等に大きな影響をもたらす重大な事象が発生した際に、調査設計段階の検討内容を含めた技術課題等の迅速な解決に向けて、現場代理人・受注会社幹部並びに各地方農政局地方参事官（議長）・関係課職員、事業所長、次長、総括監督員、主任監督員、監督員が対応方針の協議・確認を行う対策検討会議を開催することができるものとする。なお、対策検討会議は、現場代理人又は監督職員が工事円滑化会議等において協議の上開催する。 (5) 建設コンサルタントの出席 上記（１）、（２）、（３）及び（４）の会議に必要なに応じて建設コンサルタントを出席させる場合は、必要経費を積算し、別途契約により対応するものとする。 なお、工事受注者の同会議出席に要する経費については、当該工事の現場管理費の中の通信交通費に含まれるものと考えており、開催回数に関わらず変更契約の対象としない。 (6) 工事円滑化会議、設計変更確認会議及び対策検討会議において確認した事項については、打合せ記録簿（共通仕様書 様式-42）に記録し、相互に確認するものとする。 技術提案を行った工事についてはその提案内容の履行について、下記の段階で監督職員と打合せを行い、履行を徹底するものとする。 (1) 施工計画書提出段階 施工計画書提出段階には、技術提案の内容を施工計画書に確実に記載し、契約の位置付けを明確にする。 ただし、提出する該当工事の技術提案書そのものを施工計画書に添付してはならない。 なお、現場条件等によって、技術提案の内容を履行することにより所定の品質確保が困難になる内容または、対外協議、交渉等受注者の責によらず履行ができない項目については事実が判明した時点で速やかに、監督職員と協議するものとする。 また、各技術提案における確認の方法は、施工計画書作成段階に監督職員と打合せを行い、施工計画書に記載するものとする。 (2) 工事実施段階 施工計画書に記載した技術提案の項目で、検査時に確認ができない提案内容については、原則、現地で監督職員の確認を受けるものとし、履行範囲が全て確認できるよう記録を残すものとする。 (3) 工事完成検査段階 工事完成検査時においては、技術提案の履行状況が確認できる資料及び技術

項 目	内 容
6. 現場環境の改善の試行	提案チェックリストを作成するとともに、検査職員に履行の確認を受けるものとする。 本工事は、誰でも働きやすい現場環境（快適トイレ）の整備について、監督職員と協議し、変更契約においてその整備に必要な費用を計上する試行工事である。 (1) 内容 受注者は、現場に以下のア～サの仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。 ただし、シ～チについては、満たしていればより快適に使用できるものと思われる項目であり、必須ではない。 【快適トイレに求める機能】 ア 洋式（洋風）便器 イ 水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付き含む） ウ 臭い逆流防止機能 エ 容易に開かない施錠機能 オ 照明設備 カ 衣類掛け等のフック、又は荷物の置ける棚等（耐荷重を 5kg 以上とする） 【付属品として備えるもの】 キ 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示 ク 周囲からトイレの入口が直接見えない工夫 ケ サニタリーボックス コ 鏡と手洗器 サ 便座除菌クリーナー等の衛生用品 【推奨する仕様、付属品】 シ 便房内寸法900×900mm 以上（面積ではない） ス 擬音装置（機能を含む） セ 着替え台 ソ 臭気対策機能の多重化 タ 室内温度の調整が可能な設備 チ 小物置き場（トイレットペーパー予備置き場等） (2) 快適トイレに要する費用 快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。 受注者は、上記（1）の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。【快適トイレに求める機能】ア～カ及び【付属品として備えるもの】キ～チの費用については、従来品相当を差し引いた後、51,000 円／基・月を上限に設計変更の対象とする。 なお、設計変更数量の上限は、男女別で各 1 基ずつ 2 基／工事（施工箇所）までとする。 また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、2 基／工事（施工箇所）より多く設置する場合や積算上限額を超える費用については、現場環境改善費（率）を想定しており、別途計上は行わない。 (3) 快適トイレの手配が困難な場合は、監督職員と協議の上、本項の対象外とする。
7. 現場環境改善費	(1) 現場環境改善費の内容は以下のとおりとし、原則として計上項目のそれぞれから 1 内容以上選択し合計 5 つの内容を実施することとする。ただし、地域の状況・工事内容により組合せ、実施項目数及び実施内容を変更しても良い。詳細については、監督職員と協議実施する。 なお、内容に変更が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。 (2) 以下に示す内容において、受注者は、具体的な実施内容、実施期間を施工計画書に含めて監督職員に提出するものとする。

項 目	内 容										
	(3) 受注者は、工事完成時に現場環境改善費の実施状況が分かる写真を督監職員に提出するものとする。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>計上項目</th><th>実施する内容（率計上分）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仮設備関係</td><td> ①用水・電力等の供給設備 ②緑化・花壇 ③ライトアップ施設 ④見学路及び椅子の設置 ⑤昇降設備の充実 ⑥環境負荷の低減 </td></tr> <tr> <td>営繕関係</td><td> ①現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） ②労働宿舍の快適化 ③デザインボックス（交通誘導警備員待機室） ④現場休憩所の快適化 ⑤健康関連設備及び厚生施設の充実等 </td></tr> <tr> <td>安全関係</td><td> ①工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） ②盗難防止対策（警報器等） </td></tr> <tr> <td>地域連携</td><td> ①地域対策費（農家との調整、地域行事等の経費を含む） ②完成予想図 ③工法説明図 ④工事工程表 ⑤デザイン工事看板（各工事PR看板含む） ⑥見学会等の開催（イベント等の実施含む） ⑦見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 ⑧パンフレット・工法説明ビデオ ⑨社会貢献 </td></tr> </tbody> </table>	計上項目	実施する内容（率計上分）	仮設備関係	①用水・電力等の供給設備 ②緑化・花壇 ③ライトアップ施設 ④見学路及び椅子の設置 ⑤昇降設備の充実 ⑥環境負荷の低減	営繕関係	①現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） ②労働宿舍の快適化 ③デザインボックス（交通誘導警備員待機室） ④現場休憩所の快適化 ⑤健康関連設備及び厚生施設の充実等	安全関係	①工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） ②盗難防止対策（警報器等）	地域連携	①地域対策費（農家との調整、地域行事等の経費を含む） ②完成予想図 ③工法説明図 ④工事工程表 ⑤デザイン工事看板（各工事PR看板含む） ⑥見学会等の開催（イベント等の実施含む） ⑦見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 ⑧パンフレット・工法説明ビデオ ⑨社会貢献
計上項目	実施する内容（率計上分）										
仮設備関係	①用水・電力等の供給設備 ②緑化・花壇 ③ライトアップ施設 ④見学路及び椅子の設置 ⑤昇降設備の充実 ⑥環境負荷の低減										
営繕関係	①現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） ②労働宿舍の快適化 ③デザインボックス（交通誘導警備員待機室） ④現場休憩所の快適化 ⑤健康関連設備及び厚生施設の充実等										
安全関係	①工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） ②盗難防止対策（警報器等）										
地域連携	①地域対策費（農家との調整、地域行事等の経費を含む） ②完成予想図 ③工法説明図 ④工事工程表 ⑤デザイン工事看板（各工事PR看板含む） ⑥見学会等の開催（イベント等の実施含む） ⑦見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 ⑧パンフレット・工法説明ビデオ ⑨社会貢献										
8. 週休2日制工事の試行	(1) 本工事は、月単位の週休2日に取り組むことを前提として、労務費、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正した試行対象工事である。受注者は、契約後、週単位又は月単位の週休2日の取組について工事着手前に選択し、選択結果について発注者と協議した上、週休2日による施工を行わなければならない。 なお、受注者の責によらない現場条件、気象条件等により週休2日の確保が難しいことが想定される場合には監督職員と協議するものとする。 (2) 週単位の週休2日とは、対象期間のすべての週において、1週間に2日間以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。なお、受注者自ら2日以上現場閉所を行うことは可能とする。月単位の週休2日とは、対象期間において、すべての月で4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。なお、ここでいう対象期間及び現場閉所等の具体的な内容は次のとおりである。 ①対象期間とは、工事着手日から工事完成日までの期間をいう。 なお、対象期間において、年末年始を挟む工事では年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、8月を挟む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。 ②現場閉所とは、現場事務所等での事務作業を含め、1日を通して現場作業が行われない状態をいう。ただし、現場安全点検、巡視作業等、現場管理上必要な作業を行うことは可とする。										

項 目	内 容																					
	③降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。 (3) 週休2日（4週8休以上）の実施の確認方法は、次によるものとする。 ①受注者は、契約後、週単位又は月単位の週休2日の取組について工事着手前に選択し、週休2日の実施計画書を作成し監督職員へ提出する。 ②受注者は、週休2日の実施状況を定期的に監督職員へ報告する。 なお、週休2日の実施状況の報告については、現場閉所実績が記載された日報、工程表や休日等の作業連絡記録、安全教育・訓練等の記録資料等により行うものとする。 ③監督職員は、上記受注者からの報告により週休2日の実施状況を確認するものとし、必要に応じて受注者からの聞き取り等を行う。 ④監督職員は、受注者から定期的な報告がない場合、実施状況が確認できない場合などがあれば、受注者から上記②の記録資料等の提示を求め確認を行うものとする。 ⑤報告の時期は、受注者と監督職員が協議して定める。 (4) 監督職員が週休2日の実施状況について、必要に応じて聞き取り等の確認を行う場合には、受注者は協力するものとする。 (5) 発注者は、現場閉所を確認した場合は、現場閉所状況に応じた以下に示す補正係数により、労務費、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正する。 ① 補正係数（土木工事） <table><tr><th></th><th>週単位の週休2日 (現場閉所1週間に 2日以上)</th><th>月単位の週休2日 (現場閉所率28.5% (8日/28日)以上)</th></tr><tr><td>労務費</td><td>1.02</td><td>1.02</td></tr><tr><td>共通仮設費(率分)</td><td>1.05</td><td>1.04</td></tr><tr><td>現場管理費(率分)</td><td>1.06</td><td>1.05</td></tr></table> ② 補正係数（建築工事） <table><tr><th></th><th>週単位の週休2日 (現場閉所1週間に 2日以上)</th><th>月単位の週休2日 (現場閉所率28.5% (8日/28日)以上)</th></tr><tr><td>労務費</td><td>1.02</td><td>1.02</td></tr><tr><td>現場管理費(率分)</td><td>1.01</td><td>1.00</td></tr></table> ③ 補正方法 当初積算において月単位の週休2日の達成を前提とした補正係数を各経費に乗じている。なお、発注者は、工事完成時に現場閉所の達成状況を確認後、達成状況に応じて、工事請負契約書第25条の規定に基づき請負代金額のうち、それぞれの経費につき精算変更を行う。週単位の週休2日を達成した場合は、上記①に示す週単位の補正係数による補正を行い増額変更し、月単位の週休2日を達成できない場合は、補正を行わずに減額変更する。 また、提出された工程表が週休2日の取得を前提としていないなど、明らかに受注者側に週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、契約違反として「地方農政局工事成績等評定実施要領（模範例）の制定について」（平成15年2月19日付け14 地第759 号大臣官房地方課長通知。以下「工事成績要領」という。）別紙8（事業（務）所長用）に示す「7. 法令遵守等」において、点数10点を減ずるものとする。 (6) 週休2日の確保に取り組む工事において、土木工事では、市場単価方式・土木工事標準単価による積算に当たっては、現場閉所状況に応じて、以下のとおり補正する。		週単位の週休2日 (現場閉所1週間に 2日以上)	月単位の週休2日 (現場閉所率28.5% (8日/28日)以上)	労務費	1.02	1.02	共通仮設費(率分)	1.05	1.04	現場管理費(率分)	1.06	1.05		週単位の週休2日 (現場閉所1週間に 2日以上)	月単位の週休2日 (現場閉所率28.5% (8日/28日)以上)	労務費	1.02	1.02	現場管理費(率分)	1.01	1.00
	週単位の週休2日 (現場閉所1週間に 2日以上)	月単位の週休2日 (現場閉所率28.5% (8日/28日)以上)																				
労務費	1.02	1.02																				
共通仮設費(率分)	1.05	1.04																				
現場管理費(率分)	1.06	1.05																				
	週単位の週休2日 (現場閉所1週間に 2日以上)	月単位の週休2日 (現場閉所率28.5% (8日/28日)以上)																				
労務費	1.02	1.02																				
現場管理費(率分)	1.01	1.00																				

項 目	内 容																																				
	<table><tr><th rowspan="2">名 称</th><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="2">補正係数</th></tr><tr><th>週単位</th><th>月単位</th></tr><tr><td>鉄筋工</td><td></td><td>1.02</td><td>1.02</td></tr><tr><td>排水構造物工</td><td></td><td>1.02</td><td>1.02</td></tr><tr><td>コンクリートブロック積工</td><td></td><td>1.02</td><td>1.02</td></tr><tr><td rowspan="2">構造物とりこわし工</td><td>機械</td><td>1.01</td><td>1.01</td></tr><tr><td>人力</td><td>1.02</td><td>1.02</td></tr></table> (7) 週休2日の確保に取り組む工事において、建築工事では、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）による積算に当たっては、現場閉所状況に応じて、以下のとおり補正する。 <table><tr><th rowspan="2">工 種</th><th colspan="2">補正係数</th></tr><tr><th>週単位</th><th>月単位</th></tr><tr><td>鉄骨工事、 建具（シーリング）</td><td>1.02</td><td>1.02</td></tr><tr><td>上記の工種以外</td><td>1.01</td><td>1.01</td></tr></table>	名 称	区 分	補正係数		週単位	月単位	鉄筋工		1.02	1.02	排水構造物工		1.02	1.02	コンクリートブロック積工		1.02	1.02	構造物とりこわし工	機械	1.01	1.01	人力	1.02	1.02	工 種	補正係数		週単位	月単位	鉄骨工事、 建具（シーリング）	1.02	1.02	上記の工種以外	1.01	1.01
名 称	区 分			補正係数																																	
		週単位	月単位																																		
鉄筋工		1.02	1.02																																		
排水構造物工		1.02	1.02																																		
コンクリートブロック積工		1.02	1.02																																		
構造物とりこわし工	機械	1.01	1.01																																		
	人力	1.02	1.02																																		
工 種	補正係数																																				
	週単位	月単位																																			
鉄骨工事、 建具（シーリング）	1.02	1.02																																			
上記の工種以外	1.01	1.01																																			
9. 週休2日制の促進	(1) 本工事は、週休2日制工事の促進における履行実績取組証明書の発行を行う工事である。																																				
10. 地域外からの労働者確保に要する間接工事費の設計変更について	(1) 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す経費（以下「実績変更対象経費」という。）について、工事実施に当たって積算額と実際の費用に乖離が生じることが考えられる。契約締結後、受注者の責によらない地元調整等により施工計画に変更が生じ、積算基準の金額相当では 適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することができる。 営 繕 費：労働者送迎費、宿泊費、借上費 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用 (2) 発注者は、契約締結後、受注者から請負代金内訳書の提出があった場合、共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象経費の割合（以下「割合」という。）を提示する。 (3) 受注者は、(2)により発注者から示された割合を参考にして、別に示す実績変更対象経費に係る費用の内訳を記載した実績変更対象経費に関する実施計画書（以下「計画書」という。）を作成し、監督職員に提出するものとする。 (4) 受注者は、最終精算変更時点において、発注者が別に示す実績変更対象経費に関する変更実施計画書（以下「変更計画書」という。）を作成するとともに、変更計画書に記載した計上額が証明できる書類（領収書、又は金額の妥当性を証明する金額計算書）を添付して監督職員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。 (5) 受注者の責めに帰すべき事由による増加費用と認められるものについては、設計変更の対象としない。 (6) 発注者は、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、「土地改良事業等請負工事積算基準に基づき算出した額」から「計画書に記載された共通仮設費（率分）と現場管理費の合計額」を差し引いた後、「(4)の証明書類において妥当性が確認できた費用」を加算して算出した金額を設計変更の対象とする。 (7) 発注者は、受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合、法的措置及び指名停止等の措置を行う場合がある。																																				

項 目	内 容
11. 1 日未満で完了する作業の積算	(8) 疑義が生じた場合は、受発注者間で協議するものとする。 (1) 本工事における 1 日未満で完了する作業の積算（以下「1 日未満積算基準」という。）は、変更積算のみ適用する。 (2) 受注者は、施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合に、1 日未満積算基準の適用について、協議の発議を行うことができる。 (3) 同一作業員の作業が他工種等の作業と組合せて 1 日作業となる場合には、1 日未満積算基準は適用しない。 (4) 受注者は、その他協議に当たって、1 日未満積算基準に該当することを示す書面、その他協議に必要となる根拠資料（見積書、契約書、請求書等）により、施工パッケージ型積算基準との乖離が確認できない場合には、1 日未満積算基準は適用しない。 (5) 災害復旧工事等で人工精算する場合や、「時間的制約を受ける工事の積算方法」を適用して積算する場合等、1 日未満積算基準以外の方法によることが適当と判断される場合には、1 日未満積算基準を適用しない。
12. 共通仮設費率分の適切な設計変更について	(1) 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち運搬費及び準備費」の下記に示す経費（以下「実績変更対象経費」という。）について、工事実施にあたって積算額と実際の費用に乖離が生じた場合は、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することができる。 運搬費：建設機械の運搬費 準備費：伐開・除根・除草費 (2) 発注者は、契約締結後、共通仮設費に対する実績変更対象経費の割合（以下「割合」という。）を提示する。 (3) 受注者は、(2) により発注者から示された割合を参考にして、実績変更対象経費に係る費用の内訳について設計変更の協議ができるものとする。 (4) 受注者は、最終精算変更時点において、発注者が別に示す実績変更対象経費に関する内訳書（以下「内訳書」という。）を作成するとともに、内訳書に記載した計上額が証明できる書類（領収書、又は金額の妥当性を証明する金額計算書）を添付して監督職員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。 (5) 受注者の責めに帰すべき事由による増加費用と認められるものについては、設計変更の対象としない。 (6) 発注者は、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、「(4) の証明書類において妥当性が確認できた費用」から「算定基準に基づき算出した額」を差し引いて算出した金額を設計変更の対象とする。 (7) 発注者は、受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合、法的措置、指名停止等の措置を行う場合がある。 (8) 疑義が生じた場合は、受発注者間で協議するものとする。
13. 建設キャリアアップシステムの活用	(1) 本工事は、建設キャリアアップシステム（以下「CCUS」という。）の普及促進を図るため、CCUS に本工事の建設現場に係る情報等を登録している事業者の比率等について目標を設定し、その達成状況に応じた工事成績評価を実施する試行工事である。 (2) 受注者は、CCUS の活用について希望する場合、工事着手前に発注者に対して協議し、CCUS の活用に取り組むものとする。 また、受注者が CCUS の活用に取り組む場合は、本条 3～7 を適用するものとし、受注者が CCUS の活用に取り組まない場合は、本条 3～7 は適用しないものとする。 (3) 受注者は、CCUS に本工事の建設現場に係る情報の登録を行うとともに、設キャリアアップカードのカードリーダーを設置する。

項 目	内 容
	(4) 本条において使用する用語の定義は、以下のとおりとする。 ・下請企業：建設業法（昭和24 年法律第100 号）第2 条第5 項に規定する下請負人のうち、工事において施工体系図への記載が求められるものをいう。ただし、一人親方及び当該工事現場での施工が2 週間以内の企業を除く。 ・技能者：下請企業の従業員で、建設技能者として就労する者をいい、一人親方を含む。ただし、当該工事現場での就業が2 週間以内の者を除く。 ・CCUS登録事業者：下請企業のうち、一般財団法人建設業振興基金に対し、事業者として自社の情報、雇用する技能者に関する情報又は建設現場に係る情報を登録するCCUSの利用者をいう。 ・CCUS登録技能者：技能者のうち、一般財団法人建設業振興基金に対し、技能者として本人情報を登録し、就業履歴情報を蓄積するCCUSの利用者をいう。 ・登録事業者率：CCUS登録事業者の数／下請企業の数 ・登録技能者率：CCUS登録技能者の数／技能者の数 ・就業履歴蓄積率：建設キャリアアップカードのカードリーダーへのタッチ等をして工事現場へ入場した技能者の数／工事現場へ入場した技能者の数 ・平均登録事業者率：(5) に定める計測日において計測された登録事業者率の平均値 ・平均登録技能者率：(5) に定める計測日において計測された登録技能者率の平均値 ・平均就業履歴蓄積率：(5) に定める計測日において計測された就業履歴蓄積率の平均値 (5) 受注者は、登録事業者率、登録技能者率及び就業履歴蓄積率について、工事の始期から半年を初回とし、以降3 ヶ月に1 回の頻度で計測（当該計測した日を以下「計測日」という。）し、発注者に報告する。具体的な計測日は、受発注者の協議の上で決定するものとする。ただし、計測頻度については、CCUSの改修状況を踏まえて、受発注者の協議の上で変更することがある。 (6) 受注者が、本工事期間中において、平均登録事業者率90%以上、平均登録技能者率80%以上及び平均就業履歴蓄積率50%以上（以下「目標基準」と総称する。）を全て達成した場合は、発注者は、審査項目「5. 創意工夫」の「その他」において1 点加点を行う。また、受注者が、目標基準を全て達成し、かつ、平均登録技能者率90%以上を達成した場合は、発注者は、審査項目「5. 創意工夫」の「その他」において更に1 点加点を行う。 (7) 受注者は、本工事期間中において、平均登録事業者率70%、平均登録技能者率60%、平均就業履歴蓄積率30%のいずれかが未達成の場合は、本工事名、未達成の項目、要因及び改善策を工事完成検査日までに発注者に報告すること。 (8) モデル工事における効果や課題を検証するため、発注者がCCUSの活用状況等の実態調査を行う場合は、これに協力すること。 (9) CCUS現場利用料等について 当初においては計上していないが、受注者がCCUSの活用に取り組む場合は、下記①、②の項目を支出実績、現場での使用実績に基づき「CCUS現場利用料等」として精算変更時に費用計上するものとする。なお、費用計上にあたっては、支出実績、現場での使用実績が確認できる資料を監督職員に提出すること。 ①カードリーダー設置費用 カードリーダーの購入費用について、現場で使用するOSがWindowsの場合は1 台あたり1 万円、iOSの場合は1 台あたり3 万円を上限として、支出実績に基づき費用を計上する。 原則として、1 工事あたり2 台を上限とするが、施工箇所が点在する工事の場合など入構箇所等の事情により、2 台を超えるカードリーダーが設置されている場合、監督職員と協議を行い、必要と認められる場合は、2 台を上回る費用を計上することができるものとする。

項 目	内 容
14. 工期	このほか、カードリーダーではなく、顔認証カメラや顔認証型のリーダーで入構管理を行う場合についても、OSがWindowsの場合は1台あたり1万円、iOSの場合は1台あたり3万円を上限として、支出実績に基づき費用を計上する。 なお、CCUSの継続的な活用の観点から、リースの場合は、費用は計上しない。また、カードリーダー以外の機器（パソコン、タブレット）や通信費は積上げ計上しない。 ②現場利用料（カードタッチ費用） 現場における現場利用料は、当該現場に係る現場利用料の明細に基づき、現場管理費として計上することとする。なお、現場でカードタッチを忘れた場合の事後補正については、（一財）建設業振興基金による請求に含まれる範囲に限り対象とする。 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制を確保するため、事前に建設資材、建設労働者などの確保が図れる余裕期間と実工期を合わせた全体工期を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期（工事開始日）及び終期を任意に設定できる。 なお、受注者は、契約を締結するまでの間に、別記様式1により、工事の始期及び終期を通知しなければならない。 ただし、受注者は、発注者が本工事の積算上の工期としている1391日間よりも短い期間を工期として設定しようとする場合には、落札決定後、速やかに別記様式1と併せて、休日を確保していることや適切な工程による工事であることを説明できる理由書及び工程表を提出しなければならない。 工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。 また、現場に搬入しない資材等の手配等を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。 なお、余裕期間内に行う手配等は受注者の責により行うものとする。 全体工期：契約締結の日から令和12年6月28日（工事完了期限日）まで
15. CORINS への登録	技術者の従事期間は、契約（変更の場合は、変更契約）工期をもって登録することとし、余裕期間を含まないことに留意すること。
16. 熱中症対策に資する現場管理費の補正	（1）本工事は、熱中症対策に資するため、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。 （2）用語の具体的な内容は以下のとおりである。 ア 真夏日 日最高気温が30℃以上の日をいう。 イ 工期 準備・後片付け期間を含めた工期をいう。 なお、年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、8月を挟む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。 ウ 真夏日率 以下の式により算出された率をいう。 $\text{真夏日率} = \text{工期期間中の真夏日} \div \text{工期}$ （3）受注者は、工事着手前に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載した施工計画書を作成し、監督職員へ提出する。 （4）気温の計測方法については、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温又は環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）を用いることを標準とする。

項 目	内 容															
	なお、WBGTを用いる場合は、WBGTが25℃以上となる日を真夏日と見なす。 ただし、これによりがたい場合は、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象測 所以外の気象観測所で気象業務法（昭和27 年法律第165号）に基づいた気象 観測方法により得られた計測結果を用いることも可とする。 （5）受注者は、監督職員へ計測結果の資料を提出する。 （6）発注者は、受注者から提出された計測結果の資料を基に工期中の日最高気温 から真夏日率を算定した上で補正值を算出し、現場管理費率に加算し設計変更 を行うものとする。 補正值（％）＝真夏日率 × 補正係数※ ※補正係数：1.2															
17. 総価契約単価 合意方式（包括 的単価個別合意 方式）について	（1）本工事は、請負代金額の変更があった場合における変更金額や部分払金額の 算定を行う際に用いる単価等をあらかじめ協議し、合意しておくことにより、設 計変更や部分払に伴う協議の円滑化に資することを目的として実施する総価契 約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）の対象工事である。 （2）受発注者間で作成の上合意した単価合意書は、公表するものとする。															
18. 情報化施工技 術の活用につい て	（1）適用 本工事は、「情報化施工技術の活用ガイドライン」（農林水産省農村振興局整備 部設計課）に基づき、情報通信技術の活用により生産性及び施工品質の向上を図 るため、受注者の発議により、土工に関する起工測量、設計図書の照査、施工、 出来形管理等の施工管理及びデータ納品の全て又は一部において、情報化施工 技術を活用する「情報化施工技術活用工事」の対象工事（受注者希望型）である。 （2）協議・報告 受注者は、情報化施工技術の活用を希望する場合は、契約後、施工計画書の提 出（施工数量や現場条件の変更による変更施工計画書の提出を含む。）までに発 注者へ協議を行い、協議が整った場合、実施内容等について施工計画書に記載す るものとする。なお、情報化施工技術の活用を希望しない場合は、その旨発注者 に報告するものとする。 （3）使用する機器・ソフトウェア 情報化施工技術を活用するに当たり使用する機器及びソフトウェアは、受注 者が調達すること。また、施工に必要な施工データは、受注者が作成するものと する。使用する機器、ソフトウェア及びファイル形式については、事前に監督職 員と協議するものとする。 （4）貸与資料 基本設計データ及び3次元設計データの作成に必要な貸与資料は下表のとおりで ある。このほか、必要な資料がある場合は、監督職員に報告し貸与を受けるもの とする。なお、貸与を受けた資料については、工事完成時までに監督職員へ返却 しなければならない。 <table><tr><th></th><th>貸与資料</th><th>備考</th></tr><tr><td>1</td><td>令和3年度 西濃用水第三期地区 福田頭首工基本設 計業務 報告書</td><td></td></tr><tr><td>2</td><td>令和5年度 西濃用水第三期地区 福田頭首工実施設 計業務 報告書</td><td></td></tr><tr><td>3</td><td>令和6年度 西濃用水第三期地区 福田頭首工実施設 計その2業務 報告書</td><td></td></tr><tr><td>4</td><td>図面のCADデータ</td><td></td></tr></table>		貸与資料	備考	1	令和3年度 西濃用水第三期地区 福田頭首工基本設 計業務 報告書		2	令和5年度 西濃用水第三期地区 福田頭首工実施設 計業務 報告書		3	令和6年度 西濃用水第三期地区 福田頭首工実施設 計その2業務 報告書		4	図面のCADデータ	
	貸与資料	備考														
1	令和3年度 西濃用水第三期地区 福田頭首工基本設 計業務 報告書															
2	令和5年度 西濃用水第三期地区 福田頭首工実施設 計業務 報告書															
3	令和6年度 西濃用水第三期地区 福田頭首工実施設 計その2業務 報告書															
4	図面のCADデータ															

項 目	内 容
19. 令和 6 年 9 月 20 日からの大雨の被災地域における被災農林漁家の就労機会の確保について	(5) 確認及び検査 受注者は、監督職員が行う施工段階確認等や検査職員が行う完成検査等において、施工管理データが組み込まれた出来形管理用 T S 等光波方式等を準備しなければならない。 (6) 電子納品 受注者は、情報化施工技術に係る資料について、「情報化施工技術の活用ガイドライン」に基づき提出しなければならない。 (7) 情報化施工技術の活用に必要な費用 1) 情報化施工技術の活用に必要な費用については設計変更の対象とし、「情報化施工技術の活用ガイドライン」に基づき計上することとする。 2) 受注者は、発注者から依頼する歩掛、経費等の見積書提出に協力しなければならない。また、発注者の指示により歩掛調査等の調査を実施する場合には協力しなければならない。 (1) 受注者は、工事の施工に当たっては、効率的な施工に配慮しつつ、被災地域における被災農林漁家の就労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。なお、被災地域における被災農林漁家を雇用した場合は、月毎の被災農林漁家の雇用実績人数を提出すること。 (2) 発注者は、被災農林漁家の雇用実績を確認した場合は、工事成績評価別紙 7 に示す「6. 社会性等」に、次の評価項目を追加した上で最大 7.5 点を加点評価する。ただし、工事成績評価の合計は 100 点を超えないものとする。 ○事業所長用 【被災農林漁家の就労機会の確保】 ☐ 令和 6 年 9 月 20 日からの大雨の被災地域における被災農林漁家を雇用した。(7.5 点) ☐ 令和 6 年 9 月 20 日からの大雨の被災地域における被災農林漁家を複数名又は長期に渡って雇用した。(5 点) ☐ 令和 6 年 9 月 20 日からの大雨の被災地域における被災農林漁家を複数名、長期に渡って雇用した。(2.5 点)
第 15 章 定めなき事項	この仕様書に定めない事項又は、この工事の施工に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。

(別記様式1)

工 期 通 知 書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

東海農政局長 秋葉 一彦 殿

住所
商号又は名称
氏名

次のとおり工期を定めたので通知します。

工 事 名	西濃用水第三期農業水利事業 福田頭首工耐震化対策工事
工 事 場 所	岐阜県大垣市福田町及び笠木町地内
契約予定年月日	令和 年 月 日
工 事 の 始 期	令和 年 月 日
工 期	工 事 の 始 期 から (〇〇〇日間) 令和 年 月 日 まで

※契約の締結までに提出すること。

※契約書には本通知書により通知した工期（工事の始期及び終期）を記載する。

令和 8 年度

西濃用水第三期（農業水利）
西濃用水第三期農業水利事業 福田頭首工耐震化対策工事

工 事 数 量 表
【当初】

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
直接工事費（仮設工を除く）				
1. 土工（2期）				
（1）頭首工本体土工（2期）				
掘削		式	1	
床掘		式	1	
盛土	構造物周辺	m ³	69	
盛土	B<1.0m	m ³	15	
盛土	1.0m≦B<2.5m	m ³	72	
盛土	2.5≦B<4.0	m ³	100	
盛土	B≧4.0m	m ³	370	
埋戻	構造物周辺	式	1	
埋戻	B<1.0m	式	1	
埋戻	1.0m≦B<2.5m	式	1	
埋戻	2.5≦B<4.0	式	1	
埋戻	B≧4.0m	式	1	
残土運搬	現場～仮置ヤード 1, L=11.9km	式	1	
基面整正		式	1	
盛土法面仕上		m ²	360	
切土法面仕上		m ²	110	
荒仕上		式	1	
袋詰玉石設置		袋	278	
（2）右岸取水工土工				
床掘		式	1	
埋戻	構造物周辺	式	1	
埋戻	B<1.0m	式	1	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
埋戻	$1.0\text{m} \leq B < 2.5\text{m}$	式	1	
埋戻	$2.5 \leq B < 4.0$	式	1	
埋戻	$B \geq 4.0\text{m}$	式	1	
盛土	構造物周辺	m ³	3	
盛土	$B < 1.0\text{m}$	m ³	7	
流用土運搬	$L=0.3\text{km}$	式	1	
基面整正		式	1	
盛土法面仕上		m ²	26	
荒仕上		式	1	
2. 土工 (3期)				
(1) 頭首工本体土工 (3期)				
掘削		式	1	
床掘		式	1	
盛土	構造物周辺	m ³	110	
盛土	$B < 1.0\text{m}$	m ³	31	
盛土	$1.0\text{m} \leq B < 2.5\text{m}$	m ³	130	
盛土	$2.5 \leq B < 4.0$	m ³	37	
盛土	$B \geq 4.0\text{m}$	m ³	140	
埋戻	構造物周辺	式	1	
埋戻	$B < 1.0\text{m}$	式	1	
埋戻	$1.0\text{m} \leq B < 2.5\text{m}$	式	1	
埋戻	$2.5 \leq B < 4.0$	式	1	
埋戻	$B \geq 4.0\text{m}$	式	1	
残土運搬	現場～仮置ヤード 1, $L=11.9\text{km}$	式	1	
流用土運搬	現場～発生土仮置 場, $L=0.5\text{km}$	式	1	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
流用土運搬	現場～仮置ヤード 1, L=14.7km	式	1	
基面整正		式	1	
盛土法面仕上		m ²	73	
切土法面仕上		m ²	20	
荒仕上		式	1	
袋詰玉石撤去		袋	278	
3. 堰体工				
(1) P 1 堰柱工				
均しコンクリート	18N-8-40	m ³	5.7	
鉄筋コンクリート	24H-12-25 (W/C≦55%)	m ³	184	
型枠	鉄筋構造物	式	1	
鉄筋	SD345, D13	ton	2.36	
鉄筋	SD345, D16	ton	2.42	
鉄筋	SD345, D19	ton	1.88	
足場工		式	1	
止水板	CF-200mm	m	31.7	
伸縮目地	ゴム発泡体, 硬度50, t=10mm	m ²	40	
鉛直打継目処理	KKシート40	m ²	24	
(2) P 1 側堰柱間床版工				
均しコンクリート	18N-8-40	m ³	5.9	
鉄筋コンクリート	24H-12-25 (W/C≦55%)	m ³	123	
型枠	鉄筋構造物	式	1	
鉄筋	SD345, D16	ton	2.25	
鉄筋	SD345, D19	ton	0.777	
鉄筋	SD345, D22	ton	1.36	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
足場工		式	1	
止水板	CF-200mm	m	10.0	
伸縮目地	ゴム発泡体, 硬度50, t=10mm	m ²	9	
鉛直打継目処理	KKシート40	m ²	29	
(3) 中間堰柱工				
均しコンクリート	18N-8-40	m ³	5.9	
鉄筋コンクリート	24H-12-25 (W/C≤55%)	m ³	160	
型枠	鉄筋構造物	式	1	
円形型枠	鉄筋構造物	式	1	
鉄筋	SD345, D13	ton	1.37	
鉄筋	SD345, D16	ton	2.37	
鉄筋	SD345, D19	ton	2.59	
鉄筋	SD345, D22	ton	1.36	
足場工		式	1	
止水板	CF-200mm	m	40.8	
伸縮目地	ゴム発泡体, 硬度50, t=10mm	m ²	58	
鉛直打継目処理	KKシート40	m ²	47	
(4) P 2 側堰柱間床版工				
均しコンクリート	18N-8-40	m ³	9.4	
鉄筋コンクリート	24H-12-25 (W/C≤55%)	m ³	197	
型枠	鉄筋構造物	式	1	
鉄筋	SD345, D16	ton	3.60	
鉄筋	SD345, D19	ton	0.980	
鉄筋	SD345, D22	ton	1.90	
足場工		式	1	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
止水板	CF-200mm	m	16.0	
伸縮目地	ゴム発泡体, 硬度50, t=10mm	m ²	14	
鉛直打継目処理	KKシート40	m ²	29	
(5) P 2 堰柱工				
均しコンクリート	18N-8-40	m ³	8.0	
鉄筋コンクリート	24H-12-25 (W/C≦55%)	m ³	389	
無筋コンクリート	18N-8-40	m ³	16	
型枠	鉄筋構造物	式	1	
型枠	無筋構造物	式	1	
鉄筋	SD345, D13	ton	2.89	
鉄筋	SD345, D16	ton	5.06	
鉄筋	SD345, D19	ton	3.04	
鉄筋	SD345, D22	ton	9.45	
鉄筋	SD345, D25	ton	2.60	
足場工	枠組足場	式	1	
足場工	単管足場	式	1	
止水板	CF-200	m	38.7	
伸縮目地	ゴム発泡体, 硬度50, t=10mm	m ²	66	
ハーフコーン	24N-12-25, 製作～運搬～据付	個	5	
鉛直打継目処理	KKシート40	m ²	27	
4. 堰体杭基礎工				
(1) P 1 堰柱杭基礎工				
鋼管杭工 (1期)	φ 1000, SKK400, t=12mm, 上杭L=10.0m, 下杭L=5.5m	本	8	
杭頭処理 (3期)	P1堰柱杭基礎, タイプ①	本	6	
杭頭処理 (3期)	P1堰柱杭基礎, タイプ②	本	2	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
(2) P 1 側堰柱間床版杭基礎工				
鋼管杭工 (1期)	φ 1000, SKK400, t=12mm, 上杭L=10.0m, 下杭L=5.5m	本	6	
杭頭処理 (3期)	P1側堰柱間床版杭基礎, タイプ①	本	4	
杭頭処理 (3期)	P1側堰柱間床版杭基礎, タイプ②	本	2	
(3) 中間堰柱杭基礎工				
鋼管杭工 (1期)	φ 1000, SKK400, t=12mm, 上杭L=10.0m, 下杭L=5.5m	本	6	
杭頭処理 (3期)	中間堰柱杭基礎, タイプ①	本	4	
杭頭処理 (3期)	中間堰柱杭基礎, タイプ②	本	2	
(4) P 2 側堰柱間床版杭基礎工				
鋼管杭工 (1期)	φ 1000, SKK400, t=12mm, 上杭L=10.0m, 下杭L=5.5m	本	3	
鋼管杭工 (2期)	φ 1000, SKK400, t=12mm, 上杭L=10.0m, 下杭L=5.5m	本	3	
杭頭処理 (2期)	P2側堰柱間床版杭基礎, タイプ①	本	2	
杭頭処理 (2期)	P2側堰柱間床版杭基礎, タイプ②	本	1	
杭頭処理 (3期)	P2側堰柱間床版杭基礎, タイプ①	本	2	
杭頭処理 (3期)	P2側堰柱間床版杭基礎, タイプ②	本	1	
(5) P 2 堰柱杭基礎工 (2期)				
鋼管杭工	φ 1000, SKK400, t=12mm, 上杭L=10.0m, 下杭L=5.5m	本	12	
杭頭処理	P2堰柱杭基礎, タイプ①	本	11	
杭頭処理	P2堰柱杭基礎, タイプ②	本	1	
5. エプロン工				
(1) 上流エプロン工				
均しコンクリート	18N-8-40	m3	26	
型枠	均しコンクリート	式	1	
鉄筋コンクリート	24H-12-25 (W/C≤55%)	m3	307	
型枠	鉄筋構造物	式	1	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
鉄筋	SD345, D13	ton	7.66	
鉄筋	SD345, D16	ton	2.19	
止水板	CF-200	m	65.5	
伸縮目地	ゴム発泡体, 硬度50, t=10mm	m ²	73	
ダウエルバー	D16	本	155	
(2)下流エプロン工				
均しコンクリート	18N-8-40	m ³	22	
型枠	均しコンクリート	式	1	
鉄筋コンクリート	24H-12-25 (W/C≤55%)	m ³	171	
型枠	鉄筋構造物	式	1	
鉄筋	SD345, D13	ton	7.27	
止水板	CF-200	m	40.1	
伸縮目地	ゴム発泡体, 硬度50, t=10mm	m ²	28	
ダウエルバー	D16	本	182	
6. 魚道工・呼び水水路工				
(1)魚道プール (④スパン)				
均しコンクリート	18N-8-40	m ³	4.1	
型枠	均しコンクリート	式	1	
鉄筋コンクリート	24H-12-25 (W/C≤55%)	m ³	22	
型枠	鉄筋構造物	式	1	
鉄筋	SD345, D13	ton	0.817	
鉄筋	SD345, D16	ton	0.269	
止水板	CF-200	m	4.4	
伸縮目地	ゴム発泡体, 硬度50, t=10mm	m ²	2	
(2)下流部下流側 (③スパン)				

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
均しコンクリート	18N-8-40	m ³	4.9	
型枠	均しコンクリート	式	1	
鉄筋コンクリート	24H-12-25 (W/C≤55%)	m ³	111	
無筋コンクリート	18N-8-40	m ³	3.5	
型枠	鉄筋構造物	式	1	
型枠	無筋構造物	式	1	
鉄筋	SD345, D13	ton	2.11	
鉄筋	SD345, D16	ton	0.820	
鉄筋	SD345, D22	ton	3.83	
足場工	枠組足場	式	1	
足場工	単管足場	式	1	
止水板	CF-200	m	19.7	
伸縮目地	ゴム発泡体, 硬度50, t=10mm	m ²	21	
ハーフコーン	24N-12-25, 製作～運搬～据付	個	3	
(3)下流部上流側 (②スパン)				
均しコンクリート	18N-8-40	m ³	5.5	
鉄筋コンクリート	24H-12-25 (W/C≤55%)	m ³	166	
無筋コンクリート	18N-8-40	m ³	5.4	
型枠	均しコンクリート	式	1	
型枠	鉄筋構造物	式	1	
鉄筋	SD345, D13	ton	4.22	
鉄筋	SD345, D19	ton	1.72	
鉄筋	SD345, D22	ton	0.344	
足場工	枠組足場	式	1	
足場工	単管足場	式	1	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
ハーフコーン	24N-12-25, 製作～運搬～据付	個	4	
(4)上流部 (①スパン)				
均しコンクリート	18N-8-40	m3	5.1	
鉄筋コンクリート	24H-12-25 (W/C≤55%)	m3	136	
無筋コンクリート	18N-8-40	m3	13	
型枠	均しコンクリート	式	1	
型枠	鉄筋構造物	式	1	
型枠	無筋構造物	式	1	
鉄筋	SD345, D13	ton	2.76	
鉄筋	SD345, D16	ton	1.13	
足場工	枠組足場	式	1	
足場工	単管足場	式	1	
止水板	CF-200	m	4.3	
伸縮目地	ゴム発泡体, 硬度50, t=10mm	m ²	5	
ハーフコーン	24N-12-25, 製作～運搬～据付	個	3	
7. 魚道・呼び水水路杭基礎工				
(1)下流部下流側杭基礎工 (③スパン)				
既製コンクリート杭工	中堀工法, PHC杭, φ900, B種, 上杭L=9.0m, 下杭L=7.0m	本	6	
杭頭処理		本	6	
(2)下流部上流側杭基礎工 (②スパン)				
既製コンクリート杭工	中堀工法, PHC杭, φ900, B種, 上杭L=9.0m, 下杭L=8.0m	本	6	
杭頭処理		本	6	
(3)上流部杭基礎工 (①スパン)				
既製コンクリート杭工	中堀工法, PHC杭, φ900, B種, 上杭L=9.0m, 下杭L=8.0m	本	6	
杭頭処理		本	6	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
8. 擁壁護岸工				
(1) 上流側擁壁護岸工 (左岸側)				
均しコンクリート	18N-8-40	m ³	0.9	
鉄筋コンクリート	24H-12-25 (W/C≤55%)	m ³	13	
型枠	均しコンクリート	式	1	
型枠	鉄筋構造物	式	1	
鉄筋	SD345, D13	ton	0.223	
鉄筋	SD345, D16	ton	0.130	
鉄筋	SD345, D25	ton	0.384	
鉄筋	SD345, D29	ton	0.281	
止水板	CF-200	m	3.3	
伸縮目地	ゴム発泡体, 硬度50, t=10mm	m ²	2	
足場工	枠組足場	式	1	
(2) 上流側擁壁護岸工 (右岸側)				
均しコンクリート	18N-8-40	m ³	1.2	
鉄筋コンクリート	24H-12-25 (W/C≤55%)	m ³	16	
型枠	均しコンクリート	式	1	
型枠	鉄筋構造物	式	1	
鉄筋	SD345, D13	ton	0.164	
鉄筋	SD345, D16	ton	0.167	
鉄筋	SD345, D19	ton	0.233	
鉄筋	SD345, D25	ton	0.490	
鉄筋	SD345, D29	ton	0.616	
止水板	CF-200	m	4.2	
伸縮目地	ゴム発泡体, 硬度50, t=10mm	m ²	3	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
足場工	枠組足場	式	1	
(3)下流側擁壁護岸工				
均しコンクリート	18N-8-40	m ³	3.4	
鉄筋コンクリート	24H-12-25 (W/C≤55%)	m ³	50	
型枠	均しコンクリート	式	1	
型枠	鉄筋構造物	式	1	
鉄筋	SD345, D13	ton	0.932	
鉄筋	SD345, D16	ton	0.514	
鉄筋	SD345, D25	ton	1.51	
鉄筋	SD345, D29	ton	1.09	
伸縮目地	ゴム発泡体, 硬度50, t=10mm	m ²	1	
足場工	枠組足場	式	1	
9. 擁壁護岸杭基礎工				
(1)上流側擁壁護岸杭基礎工 (左岸側)				
既製コンクリート杭工(1期)	中掘工法, PHC杭, φ500, B種, 上杭L=10.0m, 下杭L=9.0m	本	4	
杭頭処理(3期)		本	4	
(2)上流側擁壁護岸杭基礎工 (右岸側)				
既製コンクリート杭工(2期)	中掘工法, PHC杭, φ600, B種, 上杭L=10.0m, 下杭L=9.0m	本	4	
杭頭処理(2期)		本	4	
(3)下流側擁壁護岸杭基礎工				
既製コンクリート杭工(1期)	中掘工法, PHC杭, φ800, B種, 上杭L=8.0m, 下杭L=8.0m	本	6	
杭頭処理(3期)		本	6	
10. 矢板護岸工				
(1)上流側矢板護岸工				
笠コンクリート (右岸)	B610×H500, ハット形10H用, 法止タイプ	m	23.6	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
伸縮目地（右岸）	ゴム発泡体, 硬度50, t=10mm	m ²	1	
ハット形鋼矢板(右岸)	10H, L=10. 0m, 打込長9m以下	枚	24	
ハット形鋼矢板(右岸)	10H, L=10. 5m, 打込長9m以下	枚	1	
ハット形鋼矢板(右岸)	10H, L=11. 0m, 打込長9m以下	枚	1	
笠コンクリート（左岸）	B600×H500, ハット形10H 用, 標準タイプ	m	22. 5	
伸縮目地（左岸）	ゴム発泡体, 硬度50, t=10mm	m ²	1	
ハット形鋼矢板(左岸)	10H, L=10. 5m, 打込長9m以下	枚	25	
地盤改良（左岸）	qu=100kN/m ²	m ³	220	
（2）下流側矢板護岸工				
笠コンクリート（右岸）	B750×H500, ハット形45H 用, 法止タイプ	m	23. 6	
伸縮目地（右岸）	ゴム発泡体, 硬度50, t=10mm	m ²	2	
ハット形鋼矢板(右岸)	45H, L=10. 5m, 打込長9m以下	枚	24	
ハット形鋼矢板(右岸)	45H, L=11. 0m, 打込長9m以下	枚	2	
地盤改良（右岸）		m ³	222	
笠コンクリート(左岸)	B700×H500×, ハット形25H 用, 標準タイプ	m	39. 5	
伸縮目地（左岸）	ゴム発泡体, 硬度50, t=10mm	m ²	1	
ハット形鋼矢板(左岸)	25H, L=11. 0m, 打込長9m以下	枚	44	
地盤改良（左岸）		m ³	346	
1 1. 高水敷護岸工				
（1）右岸高水敷護岸工				
連節ブロック		m ²	166	
基礎碎石	RC-40, t=15cm	m ²	153	
張りコンクリート	18N-8-40	m ³	27	
小口止め工	18N-3-40, t=400mm	m ³	1. 6	
型枠	無筋構造物	式	1	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
巻止工	二次製品, B300×H700	m	64.3	
伸縮目地	ゴム発泡体, 硬度50, t=10mm	m ²	5	
(2)左岸高水敷護岸工				
基礎砕石	RC-40	m ²	813	
張りコンクリート	18N-8-40	m ³	163	
型枠	無筋構造物	式	1	
伸縮目地	ゴム発泡体, 硬度50, t=10mm	m ²	20	
1 2. 左岸取水工				
(1)左岸取水工 (取水口)				
均しコンクリート	18N-8-40	m ³	2.5	
鉄筋コンクリート	24H-12-25	m ³	41	
型枠	均しコンクリート	式	1	
型枠	鉄筋構造物	式	1	
鉄筋	SD345, D13	ton	1.65	
鉄筋	SD345, D16	ton	0.057	
鉄筋	SD345, D22	ton	0.080	
足場工	枠組足場	式	1	
支保工	パイプサポート	式	1	
鉛直打継目処理	KKシート40	m ²	3	
(2)左岸取水工 (取水路)				
基礎砕石 (3期)	RC-40, t=15cm	m ²	210	
均しコンクリート (3期)	18N-8-40	m ³	21	
型枠 (3期)	均しコンクリート	式	1	
プレキャスト大型フリューム据付(3期)	H1400×B2400×L2000, II種, 張出し150	m	48.0	
プレキャスト大型フリューム据付(3期)	H1400×B2400×L2000, II種, 張出し150 (特殊配筋)	m	4.0	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
プレキャスト大型フリューム据付(3期)	H1400×B2400×L1475	個	1	
プレキャスト大型フリューム据付(3期)	H1400×B2400×L1139, 1397	個	1	
プレキャスト大型フリューム据付(3期)	H1400×B2400×L1633, 1891	個	6	
プレキャスト大型フリューム据付(3期)	H1400×B2400×L1343, 1601	個	1	
プレキャスト大型フリューム据付(4期)	H1400×B2400×L1000, II種, 張出し150	m	1.0	
ウィープホール (3期)	φ 50, 逆止弁付き	本	70	
ウィープホール (4期)	φ 50, 逆止弁付き	本	2	
サイドドレーン (3期)	暗渠排水材, 面状系, 全透水型, B300×t30	m	134.4	
サイドドレーン (4期)	暗渠排水材, 面状系, 全透水型, B300×t30	m	0.6	
シール材 (3期)	ポリウレタン系	m	169.7	
シール材 (4期)	ポリウレタン系	m	4.9	
モルタル充填 (4期)	無収縮モルタル	m3	0.2	
プレキャスト床版 (3期)		枚	2	
プレキャスト床版固定金具取付 (3期)		式	1	
(3)左岸取水工 (閉塞工)				
無筋コンクリート (4期)	既設取水口部, 18N-8-40	m3	84	
無筋コンクリート (3期)	排水樋管部, 18N-8-40	m3	20	
型枠 (4期)	既設水口部, 無筋構造物	式	1	
型枠 (3期)	排水樋管部, 無筋構造物	式	1	
1 3. 左岸取水工杭基礎工				
(1)左岸取水工杭基礎工				
既製コンクリート杭工(1期)	中掘工法, PHC杭, φ 700, A種, 上杭L=9.0m, 下杭L=9.0m	本	4	
杭頭処理(3期)		本	4	
1 4. 右岸取水工				
(1)右岸取水工 (取水口)				

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
均しコンクリート	18N-8-40	m3	1.4	
鉄筋コンクリート	24H-12-25	m3	36	
型枠	均しコンクリート	式	1	
型枠	鉄筋構造物	式	1	
円形型枠	鉄筋構造物	式	1	
鉄筋	SD345, D13	ton	1.28	
鉄筋	SD345, D16	ton	0.194	
鉄筋	SD345, D25	ton	0.460	
足場工	枠組足場	式	1	
可とう継手	B1800×H1100用, 伸び量 100mm, 沈下量150mm	箇所	1	
支保工	パイプサポート	式	1	
伸縮目地	ゴム発泡体, 硬度50, t=10mm	m ²	5	
鉛直打継目処理	KKシート40	m ²	6	
(2)右岸取水工 (BOX部①)				
均しコンクリート	18N-8-40	m3	0.6	
鉄筋コンクリート	24H-12-25	m3	9.0	
型枠	均しコンクリート	式	1	
型枠	鉄筋構造物	式	1	
鉄筋	SD345, D13	ton	0.416	
足場工	枠組足場	式	1	
支保工	パイプサポート	式	1	
止水板	CF-200	m	7.7	
収縮目地	油性ペイント塗布	m ²	4	
ダウエルバー	D16	本	32	
(3)右岸取水工 (BOX部②)				

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
均しコンクリート	18N-8-40	m ³	1.7	
鉄筋コンクリート	24H-12-25	m ³	23	
型枠	均しコンクリート	式	1	
型枠	鉄筋構造物	式	1	
鉄筋	SD345, D13	ton	1.14	
足場工	枠組足場	式	1	
支保工	パイプサポート	式	1	
止水板	CF-200	m	4.2	
伸縮目地	ゴム発泡体, 硬度50, t=10mm	m ²	1	
ダウエルバー	D16	本	16	
(4)右岸取水工 (開渠部①)				
均しコンクリート	18N-8-40	m ³	2.2	
鉄筋コンクリート	24H-12-25	m ³	7.8	
型枠	均しコンクリート	式	1	
型枠	鉄筋構造物	式	1	
鉄筋	SD345, D13	ton	0.809	
止水板	CF-200	m	4.2	
伸縮目地	ゴム発泡体, 硬度50, t=10mm	m ²	1	
ダウエルバー	D16	本	18	
塩ビ管	VP φ 300	m	4.0	
二次製品枠	600×600×600	基	2	
(5)右岸取水工 (開渠部②)				
均しコンクリート	18N-8-40	m ³	1.3	
鉄筋コンクリート	24H-12-25	m ³	4.5	
型枠	均しコンクリート	式	1	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
型枠	鉄筋構造物	式	1	
鉄筋	SD345, D13	ton	0.471	
止水板	CF-200	m	4.2	
収縮目地	油性ペイント塗布	m ²	1	
ダウエルバー	D16	本	18	
(6)右岸取水工 (開渠部③)				
均しコンクリート	18N-8-40	m ³	1.4	
鉄筋コンクリート	24H-12-25	m ³	4.9	
型枠	均しコンクリート	式	1	
型枠	鉄筋構造物	式	1	
鉄筋	SD345, D13	ton	0.511	
止水板	CF-200	m	4.2	
伸縮目地	ゴム発泡体, 硬度50, t=10mm	m ²	1	
ダウエルバー	D16	本	18	
(7)右岸取水工 (開渠部④)				
均しコンクリート	18N-8-40	m ³	1.4	
鉄筋コンクリート	24H-12-25	m ³	4.7	
型枠	均しコンクリート	式	1	
型枠	鉄筋構造物	式	1	
鉄筋	SD345, D13	ton	0.496	
既設新設取り合い用止水板	20×10mm	m	4.9	
伸縮目地	ゴム発泡体, 硬度50, t=10mm	m ²	1	
塩ビ管	VP φ 20, L=0.5m	本	21	
樹脂系アンカー	D16用	本	21	
差し筋	SD345, D16, L=0.63m	本	21	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
1 5. 右岸取水工杭基礎工				
(1)右岸取水工（取水口）杭基礎工				
既製コンクリート杭工	中掘工法, PHC杭, φ 700, A種, 上杭L=10. 0m, 下杭L=9. 0m	本	4	
杭頭処理		本	4	
1 6. 止水鋼矢板工				
(1)止水鋼矢板工（堰体）				
止水鋼矢板	10H型, L=5. 0m, 打込長6m以下	枚	88	
接続矢板（R-②）	10H型, L=5. 0m+L=6. 5m, 打込長9m以下	枚	1	
接続矢板（R-③）	10H型, L=5. 0m+L=5. 0m, 打込長6m以下	枚	1	
接続矢板（R-④）	10H型, L=5. 0m+L=5. 0m, 打込長6m以下	枚	1	
接続矢板（R-⑤）	10H型, L=5. 0m+L=7. 0m, 打込長9m以下	枚	1	
接続矢板（L-②）	10H型, L=5. 0m+L=5. 5m, 打込長6m以下	枚	1	
接続矢板（L-③）	10H型, L=5. 0m+L=5. 0m, 打込長6m以下	枚	1	
接続矢板（L-④）	10H型, L=5. 0m+L=5. 0m, 打込長6m以下	枚	1	
接続矢板（L-⑤）	10H型, L=5. 0m+L=7. 0m, 打込長9m以下	枚	1	
(2)止水鋼矢板工（下流エプロン）				
止水鋼矢板	10H型, L=2. 0m, 打込長2m以下	枚	26	
接続矢板（R-①）	10H型, L=6. 5m+L=2. 0m, 打込長9m以下	枚	1	
接続矢板（L-①）	10H型, L=10. 5m+L=2. 0m, 打込長12m以下	枚	1	
(3)止水鋼矢板工（上流エプロン）				
止水鋼矢板	10H型, L=2. 0m, 打込長2m以下	枚	32	
接続矢板（R-⑥）	10H型, L=11. 0m+L=2. 0m, 打込長12m以下	枚	1	
接続矢板（R-⑦）	10H型, L=2. 0m+L=2. 0m, 打込長2m以下	枚	1	
接続矢板（R-⑧）	10H型, L=2. 0m+L=2. 0m, 打込長2m以下	枚	1	
接続矢板（L-⑥）	10H型, L=6. 0m+L=2. 0m, 打込長6m以下	枚	1	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
(4)止水鋼矢板工 (下流魚道工)				
止水鋼矢板	10H型, L=6. 5m, 打込長9m以下	枚	19	
止水鋼矢板	25H型, L=11. 5m, 打込長12m以下	枚	1	
(5)止水鋼矢板工 (上流魚道工)				
止水鋼矢板	10H型, L=7. 0m, 打込長9m以下	枚	10	
(6)止水鋼矢板工 (左岸取水工)				
止水鋼矢板	10H型, L=7. 0m, 打込長9m以下	枚	6	
(7)止水鋼矢板工 (右岸取水工)				
止水鋼矢板	10H型, L=7. 0m, 打込長9m以下	枚	4	
(8)止水鋼矢板工 (下流側左岸擁壁護岸工)				
止水鋼矢板	10H型, L=5. 5m, 打込長6m以下	枚	10	
(9)止水鋼矢板工 (上流側左岸擁壁護岸工)				
止水鋼矢板	10H型, L=6. 0m, 打込長6m以下	枚	1	
(10)止水鋼矢板工 (上流側右岸擁壁護岸工)				
止水鋼矢板	10H型, L=6. 0m, 打込長6m以下	枚	2	
17. 護床工				
(1)上流側護床工				
護床ブロック	標準タイプ, 0. 5型×4単位, 2ton級	個	100	
吸出し防止マット	t=20mm	m ²	195	
(2)下流側護床工				
護床ブロック	標準タイプ, 0. 5型×4単位, 2ton級	個	217	
護床ブロック	変形タイプ, 0. 5型×5単位, 2ton級	個	48	
吸出し防止マット	t=20mm	m ²	530	
18. 管理室護岸工				
(1)土工 (管理室護岸工)				

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
掘削		式	1	
盛土	構造物周辺	m ³	1	
盛土	B<1.0m	m ³	5	
盛土	1.0m≦B<2.5m	m ³	15	
埋戻	構造物周辺	式	1	
埋戻	B<1.0m	式	1	
流用土運搬	発生土仮置場～現場, L=0.6km	式	1	
基面整正		式	1	
盛土法面整形仕上げ		m ²	8	
荒仕上げ		式	1	
(2)管理室護岸工				
積ブロック	控え35cm	m ²	36	
基礎砕石	RC-40, t=10cm	m ²	55	
均しコンクリート	18N-8-40	m ³	1.1	
基礎コンクリート	18N-5-40	m ³	2.4	
天端コンクリート	18N-5-40	m ³	0.6	
胴込・裏込コンクリート	18N-8-25	m ³	10	
張りコンクリート	18N-8-40	m ³	11	
型枠	均しコンクリート	式	1	
型枠	小型構造物	式	1	
型枠	無筋構造物	式	1	
裏込め砕石	RC-40	m ³	16	
目地材	瀝青繊維質板, t=10mm	m ²	1	
伸縮目地	ゴム発泡体, 硬度50, t=10mm	m ²	1	
19. 撤去復旧工				

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
(1)既設矢板護岸撤去工 (左岸)				
コンクリート取壊し	有筋	m3	17	
殻運搬・処理	鉄筋コンクリート	m3	17	
既設鋼矢板引抜き	Ⅲw型, L=6.0m, 引抜き長6m以下	枚	92	
(2)既設張りブロック撤去工 (左岸)				
コンクリート取壊し	無筋	m3	70	
殻運搬・処理	無筋コンクリート	m3	70	
(3)既設樋管吐口撤去工 (左岸)				
コンクリート取壊し	無筋	m3	0.6	
コンクリート取壊し	有筋	m3	9.4	
殻運搬・処理	無筋コンクリート	m3	0.6	
殻運搬・処理	鉄筋コンクリート	m3	9.4	
既設鋼矢板引抜き	Ⅲ型, L=4.0m, 引抜き長4m以下	枚	10	
マイターゲート撤去	B2000×H1500	基	1	
(4)既設矢板護岸撤去工 (右岸)				
コンクリート取壊し	有筋	m3	17	
殻運搬・処理	鉄筋コンクリート	m3	17	
既設鋼矢板引抜き	Ⅲw型, L=6.0m, 引抜き長6m以下	枚	93	
(5)既設コンクリート矢板護岸撤去工 (右岸)				
コンクリート取壊し	有筋	m3	12	
殻運搬・処理	鉄筋コンクリート	m3	12	
(6)既設積ブロック護岸撤去工 (右岸)				
コンクリート取壊し	無筋	m3	18	
殻運搬・処理	無筋コンクリート	m3	18	
(7)既設右岸取水工撤去工 (右岸)				

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
コンクリート取壊し	無筋	m3	6.5	
コンクリート取壊し	有筋	m3	53	
殻運搬・処理	無筋コンクリート	m3	6.5	
殻運搬・処理	鉄筋コンクリート	m3	53	
既設鋼矢板引抜き	Ⅲ型, L=5.0m, 引抜き長6m以下	枚	22	
スライドゲート撤去	B1350×H1000	基	1	
(8)既設張りブロック撤去工 (右岸)				
コンクリート取壊し	無筋	m3	30	
殻運搬・処理	無筋コンクリート	m3	30	
(9)既設取付水路①撤去工				
コンクリート取壊し	無筋	m3	0.2	
コンクリート取壊し	有筋	m3	0.8	
殻運搬・処理	無筋コンクリート	m3	0.2	
殻運搬・処理	鉄筋コンクリート	m3	0.8	
角型引上弁撤去	□400×400	基	1	
(10)既設取付水路②撤去工				
コンクリート取壊し	無筋	m3	0.1	
コンクリート取壊し	有筋	m3	0.6	
殻運搬・処理	無筋コンクリート	m3	0.1	
殻運搬・処理	鉄筋コンクリート	m3	0.6	
(11)既設取付水路③撤去工				
コンクリート取壊し	無筋	m3	0.1	
コンクリート取壊し	有筋	m3	0.4	
殻運搬・処理	無筋コンクリート	m3	0.1	
殻運搬・処理	鉄筋コンクリート	m3	0.4	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
(12)U型側溝撤去工 (右岸)				
U型側溝撤去	再利用撤去, B450×H450,	m	76.0	
(13)U型側溝復旧工 (右岸)				
U型側溝復旧	再利用, B450×H450	m	76.0	
U型側溝復旧	新設, B450×H450	m	5.0	
接続柵	二次製品, 600×600×600	基	1	
基礎碎石	RC-40, t=10cm	m ²	51	
角型引上弁復旧	既設利用, □400×400	基	1	
(14)角落し戸溝工①撤去・復旧工 (右岸)				
コンクリート取壊し	無筋	m ³	0.1	
殻運搬・処理	無筋コンクリート	m ³	0.1	
無筋コンクリート	18N-8-40	m ³	0.1	
型枠	無筋構造物	式	1	
(15)角落し戸溝工②撤去・復旧工 (右岸)				
コンクリート取壊し	無筋	m ³	0.1	
殻運搬・処理	無筋コンクリート	m ³	0.1	
無筋コンクリート	18N-8-40	m ³	0.1	
型枠	無筋構造物	式	1	
(16)天端保護ブロック撤去・復旧工 (右岸)				
天端保護ブロック撤去	215×110×2000	m	10.0	
天端保護ブロック復旧	既設利用, 215×110×2000	m	10.0	
20. 撤去復旧工 (4期)				
(1)撤去工 (4期)				
コンクリート切断	山王下立支線水路接続部	m	6.1	
コンクリート取壊し	山王下立支線水路接続部	m ³	1.9	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
コンクリート取壊し	無筋	m ³	26	
殻運搬・処理	鉄筋コンクリート	m ³	1.9	
殻運搬・処理	無筋コンクリート	m ³	26	
直接工事費（仮設工）				
1. 仮設工（1期）				
（1）仮設道路工（1期）				
表土掘削		m ²	2,035	
表土運搬	現場～仮置ヤード 2, L=1.9km	m ³	610	
掘削		式	1	
床掘		式	1	
盛土	構造物周辺	式	1	
盛土	B<1.0m	式	1	
盛土	1.0m≤B<2.5m	式	1	
盛土	2.5m≤B<4.0m	式	1	
盛土	B≥4.0m	式	1	
路肩盛土		式	1	
路床盛土	2.5m≤B<4.0m	式	1	
路床盛土	B≥4.0m	式	1	
碎石盛土	RC-40, 2.5m≤B<4.0m	m ³	56	
流用土運搬	貯水池①～現場, L=0.8km	式	1	
盛土撤去		式	1	
流用土運搬	現場～発生土仮置 場, L=0.1km	式	1	
埋戻	構造物周辺	式	1	
基面整正		式	1	
舗装工	表層, 再生密粒度アスコン (13)	m ²	817	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
舗装工	路盤, RC-40	m ²	870	
敷鉄板	設置～撤去, t=22mm	m ²	4, 028	
土木シート	設置	m ²	3, 249	
仮設水路設置	組立式水路, B1. 27m× H1. 20m, 2 連	m	73. 0	
大型土のう	仮設水路, 製作～設置, 耐候 性 3 年	袋	4	
遮水シート設置	仮設水路, ブルーシート #3000	m ²	32	
土のう積	仮設水路, 仕拵え～設置	m ³	0. 3	
コンクリート取壊し	既設水路, 有筋	m ³	61	
殻運搬・処理	鉄筋コンクリート	m ³	61	
U型側溝	仮廻し水路, B300×H300	m	64. 7	
基礎碎石	RC-40, t=10cm	m ²	32	
コンクリート取壊し	仮廻し水路(既設水路壁取 壊し), 無筋	m ³	0. 1	
殻運搬・処理	仮廻し水路, 無筋コンク リート	m ³	0. 1	
大型土のう	既設水路保護, 製作～設置, 耐候性 3 年	袋	36	
大型土のう	既設水路保護, 撤去, 再利 用, 耐候性 3 年	袋	36	
大型土のう運搬	既設水路保護, 現場～仮置 ヤード2, L=2. 1km	m ³	30	
大型土のう仮置き	仮置ヤード 2	袋	36	
敷鉄板	既設水路保護, 設置, t=22mm	m ²	647	
土のう積	既設水路保護, 仕拵え～設 置	m ³	41. 7	
購入土	山砂	m ³	1, 800	
購入土	RC-40	m ³	75	
(2)施工ヤード工 (1期)				
表土掘削		m ²	3, 807	
表土運搬	現場～仮置ヤード 2, L=2. 5km	m ³	680	
表土運搬	現場～仮置ヤード 2, L=1. 9km	m ³	460	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
表土運搬	仮置ヤード2～現場, L=1.9km	m ³	460	
表土復旧		m ²	1,527	
盛土	B≧4.0m	式	1	
流用土運搬	貯水池～現場, L=0.5km	式	1	
盛土撤去		式	1	
流用土運搬	現場～発生土仮置場, L=0.3km	式	1	
敷鉄板	設置～撤去, t=22mm	m ²	3,045	
土木シート	設置	m ²	3,807	
土木シート	撤去	m ²	1,527	
耕起		m ²	1,527	
(3)河川内進入路及び仮締切工(1期)				
盛土	4.0m≦B	m ³	1,600	
盛土	2.5m≦B<4.0m	m ³	70	
盛土	1.0m≦B<2.5m	m ³	77	
盛土	B<1.0m	m ³	7	
流用土運搬	貯水池②～現場, L=0.4km	式	1	
盛土撤去		m ³	2,000	
流用土運搬	現場～発生土仮置場, L=0.5km	式	1	
敷鉄板	設置～撤去, t=22mm	m ²	758	
大型土のう	製作～設置, 耐候性3年	袋	248	
大型土のう	撤去, 再利用	袋	248	
流用土運搬	貯水池②～現場, L=0.4km	式	1	
大型土のう運搬	現場～仮置ヤード2, L=2.6km	m ³	210	
大型土のう仮置き	仮置ヤード2	袋	248	
鋼矢板打設	25H型, L=11.0m, 打込長9m以下	枚	35	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
鋼矢板引抜	25H型, L=11.0m, 引抜き長7.5m	枚	35	
土留部材引抜同時充填工	25H型, L=11.0m	式	1	
捷水路左岸嵩上げ		m	116.5	
殻運搬・処理	アスファルト殻	m3	129	
(4)施工ヤード取付工(1期)				
盛土	4.0m $\leq$ B	m3	130	
流用土運搬	貯水池②～現場, L=0.4km	式	1	
盛土撤去		m3	140	
流用土運搬	現地～発生土仮置場, L=0.4km	式	1	
敷鉄板	設置～撤去, t=22	m ²	117	
大型土のう	製作～設置, 耐候性3年	袋	94	
大型土のう	撤去, 再利用	袋	94	
大型土のう運搬	現場～仮置ヤード2, L=2.5km	m3	78	
大型土のう仮置き	仮置ヤード2	袋	94	
敷鉄板	既設水路保護, 設置～撤去, t=22	m ²	17	
土のう積	既設水路保護	m3	1.0	
土のう運搬	現場～発生土仮置場, L=0.4km	m3	1	
購入土	山砂	m3	95	
(5)仮廻し道路工⑤(1期)				
盛土	4.0m $\leq$ B	m3	22	
盛土	2.5m $\leq$ B<4.0m	m3	46	
盛土	1.0m $\leq$ B<2.5m	m3	8	
盛土	B<1.0m	m3	2	
流用土運搬	貯水池②～現場, L=0.3km	式	1	
盛土撤去		m3	87	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
敷砂利	設置, RC-40, t=10cm	m ²	116	
碎石撤去	敷砂利	m ³	13	
流用土運搬	現場～発生土仮置場, L=0. 3km	式	1	
敷鉄板	既設水路保護, 設置～撤去, t=22mm	m ²	13	
土のう積	既設水路保護	m ³	0. 8	
土のう運搬	現場～発生土仮置場, L=0. 3km	m ³	1	
購入土	山砂	m ³	1	
(6)杭施工ヤード工 (1期)				
盛土		式	1	
購入土	山砂	m ³	290	
盛土撤去		式	1	
流用土運搬	現場～発生土仮置場, L=0. 6km	式	1	
ジオテキスタイル	設置～撤去	m ²	756	
殻運搬・処理	廃プラスチック, 処分費	m ³	0. 5	
殻運搬・処理	廃プラスチック, 運搬費	回	1	
敷鉄板	設置～撤去, t=22mm	m ²	138	
(7)代替貯水池工				
掘削	貯水池①	m ³	4, 900	
掘削	貯水池②	m ³	3, 000	
法面整形	貯水池①	m ²	640	
法面整形	貯水池②	m ²	450	
(8)仮設栈橋工 (1期)				
仮設栈橋上部工	設置	ton	22. 27	
仮設栈橋下部工	設置	ton	17. 39	
仮設栈橋覆工板	設置	m ²	156	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
仮設栈橋高欄	設置	m	52	
杭橋脚設置	KP1, L=16.0m	本	4	
導杭・導枠設置撤去	KP1, L=10m	本	4	
杭橋脚設置	KA1, KA2, L=10.5m	本	8	
上部工覆工板賃料	供用月数：12箇月	m ²	156	
上部工主部材賃料	供用日数：351日	式	1	
上部工副部材材料費		式	1	
下部工材料費		式	1	
高力ボルト		式	1	
杭材材料費		式	1	
土留材賃料	供用日数：351日	ton	4.68	
土留材材料費		式	1	
(9)仮置ヤード工②(1期)				
ネットフェンス撤去	H1.4m	m	8.0	
ネットフェンス扉撤去	H1.4m×W1.0m	組	2	
歩車道境界ブロック撤去		m	10	
盛土	スロープ部	m ³	17	
土木シート	設置	m ²	1,579	
仮設門扉設置		組	2	
(10)給水管接続				
塩ビ管設置	VPφ100, TS継手	m	28.4	
塩ビ管設置	VPφ125, TS継手	m	2.6	
塩ビ管設置	VPφ150, TS継手	m	71.7	
塩ビ管継手設置	RR両受ソケット, VPφ100	個	5	
塩ビ管継手設置	RR両受ソケット, VPφ125	個	1	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
塩ビ管継手設置	RR両受ソケット, VP φ 150	個	10	
塩ビ管継手設置	TS90° エルボ, VP φ 100	個	1	
塩ビ管継手設置	TS90° エルボ, VP φ 150	個	5	
水口栓設置	VP φ 100	個	5	
水口栓設置	VP φ 125	個	1	
水口栓設置	VP φ 150	個	10	
2. 仮設工 (2期)				
(1) 仮設道路工 (2期)				
表土掘削		m ²	218	
表土運搬	現場～仮置ヤード 2, L=2.4km	m ³	66	
掘削		式	1	
盛土	構造物周辺	式	1	
盛土	B<1.0m	式	1	
盛土	1.0m≤B<2.5m	式	1	
盛土	2.5m≤B<4.0m	式	1	
盛土	B≥4.0m	式	1	
碎石盛土	RC-40, 2.5m≤B<4.0m	m ³	56	
流用土運搬	発生土仮置場～現場, L=0.1km	式	1	
盛土撤去		式	1	
碎石撤去	RC-40	m ³	62	
流用土運搬	現場～発生土仮置場, L=0.1km	式	1	
敷鉄板	設置～撤去, t=22mm	m ²	4,473	
土木シート	設置	m ²	218	
仮設水路撤去	組立式水路, B1.27m× H1.20m, 2連	m	73.0	
仮設水路設置	組立式水路, B1.27m× H1.20m, 2連	m	73.0	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
大型土のう	仮設水路, 設置, 再利用, 耐候性 3 年	袋	4	
大型土のう	仮設水路, 撤去, 再利用	袋	4	
遮水シート設置	仮設水路, ブルーシート #3000	m ²	32	
遮水シート撤去	仮設水路	m ²	32	
土のう積	仮設水路, 仕拵え～設置～撤去	m ³	0. 3	
大型土のう	既設水路保護, 製作, 耐候性 3 年	袋	3	
大型土のう	既設水路保護, 設置, 耐候性 3 年	袋	39	
大型土のう	既設水路保護, 撤去, 再利用, 耐候性 3 年	袋	39	
大型土のう運搬	仮置ヤード 2 ～現場, L=2. 1km	m ³	30	
大型土のう運搬	現場～仮置ヤード 2, L=2. 3km	m ³	33	
大型土のう仮置き	仮置ヤード 2	袋	39	
敷鉄板	既設水路保護, 設置, t=22mm	m ²	25	
土のう積	既設水路保護, 仕拵え～設置	m ³	2. 0	
購入土	山砂	m ³	22	
(2) 施工ヤード工 (2 期)				
表土掘削		m ²	3, 849	
表土運搬	現場～仮置ヤード 2, L=2. 4km	m ³	1, 200	
盛土	B≥4. 0m	式	1	
流用土運搬	発生土仮置場～現場, L=0. 3km	式	1	
敷鉄板	設置～撤去, t=22mm	m ²	5, 191	
土木シート	設置	m ²	3, 849	
購入土	山砂	m ³	910	
(3) 河川内進入路及び仮締切工 (2 期)				
盛土	4. 0m≤B	m ³	1, 600	
盛土	2. 5m≤B<4. 0m	m ³	70	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
盛土	1. 0m≦B<2. 5m	m3	77	
盛土	B<1. 0m	m3	7	
流用土運搬	発生土仮置場～現場, L=0. 5km	式	1	
盛土撤去		m3	2, 000	
流用土運搬	現場～発生土仮置場, L=0. 5km	式	1	
敷鉄板	設置～撤去, t=22mm	m ²	758	
大型土のう	設置, 再利用, 耐候性3年	袋	248	
大型土のう	撤去, 再利用	袋	248	
大型土のう運搬	仮置ヤード2～現場, L=2. 6km	m3	210	
大型土のう運搬	現場～仮置ヤード2, L=2. 6km	m3	210	
大型土のう仮置き	仮置ヤード2	袋	248	
鋼矢板打設	25H型, L=11. 0m, 打込長9m以下	枚	35	
鋼矢板引抜	25H型, L=11. 0m, 引抜き長7. 5m	枚	35	
土留部材引抜同時充填工	25H型, L=11. 0m	式	1	
捷水路左岸嵩上げ		m	116. 5	
殻運搬・処理	アスファルト殻	m3	129	
(4)施工ヤード取付工(2期)				
盛土	4. 0≦B	m3	130	
流用土運搬	発生土仮置場～現場, L=0. 4km	式	1	
盛土撤去		m3	140	
流用土運搬	現場～発生土仮置場, L=0. 4km	式	1	
敷鉄板	設置～撤去, t=22mm	m ²	117	
大型土のう	設置, 再利用, 耐候性3年	袋	94	
大型土のう	撤去, 再利用	袋	94	
大型土のう運搬	仮置ヤード2～現場, L=2. 5km	m3	78	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
大型土のう運搬	現場～仮置ヤード 2, L=2.5km	m ³	78	
大型土のう仮置き	仮置ヤード 2	袋	94	
敷鉄板	既設水路保護, 設置～撤去, t=22mm	m ²	17	
土のう積	既設水路保護, 仕拵え～設置～撤去	m ³	1.0	
土のう運搬	発生土仮置場～現場, L=0.4km	m ³	1	
土のう運搬	現場～発生土仮置場, L=0.4km	m ³	1	
(5) 仮廻し道路工⑤ (2期)				
盛土	4.0m ≤ B	m ³	22	
盛土	2.5m ≤ B < 4.0m	m ³	46	
盛土	1.0m ≤ B < 2.5m	m ³	8	
盛土	B < 1.0m	m ³	2	
盛土撤去		m ³	87	
敷砂利	RC-40, t=10cm	m ²	116	
碎石撤去	敷砂利	m ³	13	
流用土運搬	発生土仮置場～現場, L=0.3km	式	1	
流用土運搬	現場～発生土仮置場, L=0.3km	式	1	
敷鉄板	既設水路保護, 設置～撤去, t=22mm	m ²	13	
土のう積	既設水路保護, 仕拵え～設置～撤去	m ³	0.8	
土のう運搬	発生土仮置場～現場, L=0.3km	m ³	1	
土のう運搬	現場～発生土仮置場, L=0.3km	m ³	1	
(6) 杭施工ヤード工 (2期)				
盛土	4.0m ≤ B	式	1	
流用土運搬	発生土仮置場～現場, L=0.6km	式	1	
盛土撤去		式	1	
流用土運搬	現場～発生土仮置場, L=0.6km	式	1	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
ジオテキスタイル	設置～撤去	m ²	947	
殻運搬・処理	廃プラスチック, 処分費	m ³	0.7	
殻運搬・処理	廃プラスチック, 運搬費	回	1	
購入土	山砂	m ³	75	
敷鉄板	設置～撤去, t=22mm	m ²	180	
(7)仮設栈橋工 (2期)				
上部工覆工板賃料	供用月数: 12箇月	m ²	156	
上部工主部材賃料	供用日数: 366日	式	1	
土留材賃料	供用日数: 366日	ton	4.68	
3. 仮設工 (3期)				
(1)仮設道路工 (3期)				
盛土	B≧4.0	式	1	
碎石盛土	RC-40	m ³	56	
流用土運搬	発生土仮置場～現場, L=0.1km	式	1	
盛土撤去		式	1	
碎石撤去	RC-40	m ³	62	
流用土運搬	現場～発生土仮置場, L=0.1km	式	1	
敷鉄板	設置～撤去, t=22mm	m ²	4,473	
仮設水路撤去	組立式水路, B1.27m×H1.20m, 2連	m	73.0	
仮設水路設置	組立式水路, B1.27m×H1.20m, 2連	m	73.0	
大型土のう	仮設水路, 設置, 再利用, 耐候性3年	袋	4	
大型土のう	仮設水路, 撤去	袋	4	
遮水シート設置	仮設水路, ブルーシート #3000	m ²	32	
遮水シート撤去	仮設水路, 規格追記	m ²	32	
土のう積	仮設水路, 仕拵え～設置～撤去	m ³	0.3	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
大型土のう	既設水路保護, 設置, 再利用, 耐候性 3 年	袋	39	
大型土のう	既設水路保護, 撤去, 再利用	袋	39	
大型土のう運搬	仮置ヤード 2 ~ 現場, L=2. 3km	m ³	33	
大型土のう運搬	現場 ~ 仮置ヤード 2, L=2. 3km	m ³	33	
大型土のう仮置き	仮置ヤード 2	袋	39	
(2) 施工ヤード工 (3 期)				
敷鉄板	設置 ~ 撤去, t=22mm	m ²	5, 161	
(3) 河川内進入路及び仮締切工 (3 期)				
盛土	4. 0m ≤ B	m ³	1, 600	
盛土	2. 5m ≤ B < 4. 0m	m ³	70	
盛土	1. 0m ≤ B < 2. 5m	m ³	77	
盛土	B < 1. 0m	m ³	7	
流用土運搬	発生土仮置場 ~ 現場, L=0. 5km	式	1	
盛土撤去		m ³	2, 000	
流用土運搬	現場 ~ 発生土仮置場, L=0. 5km	式	1	
敷鉄板	設置 ~ 撤去, t=22mm	m ²	758	
大型土のう	設置, 再利用, 耐候性 3 年	袋	248	
大型土のう	撤去	袋	248	
大型土のう運搬	仮置ヤード 2 ~ 現場, L=2. 6km	m ³	210	
大型土のう運搬	現場 ~ 仮置ヤード 2, L=2. 6km	m ³	210	
大型土のう仮置き	仮置ヤード 2	袋	248	
鋼矢板打設	25H型, L=11. 0m, 打込長9m以下	枚	35	
鋼矢板引抜	25H型, L=11. 0m, 引抜き長 7. 5m	枚	35	
土留部材引抜同時充填工	25H型, L=11. 0m	式	1	
捷水路左岸嵩上げ		m	116. 5	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
殻運搬・処理	アスファルト殻	m ³	129	
(4)施工ヤード取付工 (3期)				
盛土	4. 0≦B	m ³	130	
流用土運搬	発生土仮置場～現場, L=0. 4km	式	1	
盛土撤去		m ³	140	
流用土運搬	現場～発生土仮置場, L=0. 4km	式	1	
敷鉄板	設置～撤去, t=22mm	m ²	117	
大型土のう	設置, 再利用, 耐候性 3 年	袋	94	
大型土のう	撤去, 再利用	袋	94	
大型土のう運搬	仮置ヤード 2 ～現場, L=2. 5km	m ³	78	
大型土のう運搬	現場～仮置ヤード 2, L=2. 5km	m ³	78	
大型土のう仮置き	仮置ヤード 2	袋	94	
敷鉄板	既設水路保護, 設置～撤去, t=22mm	m ²	17	
土のう積	既設水路保護, 仕拵え～設置～撤去	m ³	1. 0	
土のう運搬	発生土仮置場～現場, L=0. 4km	m ³	1	
土のう運搬	現場～発生土仮置場, L=0. 4km	m ³	1	
(5)仮廻し道路工⑤ (3期)				
盛土	4. 0m≦B	m ³	22	
盛土	2. 5m≦B<4. 0m	m ³	46	
盛土	1. 0m≦B<2. 5m	m ³	8	
盛土	B<1. 0m	m ³	2	
盛土撤去		m ³	87	
敷砂利	RC-40, t=10cm	m ²	116	
碎石撤去		m ³	13	
流用土運搬	発生土仮置場～現場, L=0. 3km	式	1	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
流用土運搬	現場～発生土仮置場, L=0.3km	式	1	
敷鉄板	既設水路保護, 設置～撤去, t=22mm	m ²	13	
土のう積	既設水路保護, 仕拵え～設置～撤去	m ³	0.8	
土のう運搬	発生土仮置場～現場, L=0.3km	m ³	1	
土のう運搬	現場～発生土仮置場, L=0.3km	m ³	1	
(6)仮設栈橋工 (3期)				
上部工覆工板賃料	供用月数: 12箇月	m ²	156	
上部工主部材質料	供用日数: 365日	式	1	
土留材質料	供用日数: 365日	ton	4.68	
4. 仮設工 (4期)				
(1)仮設道路工 (4期)				
盛土	B≧4.0	式	1	
碎石盛土	RC-40, 2.5m≦B<4.0m	m ³	56	
流用土運搬	発生土仮置場～現場, L=0.1km	式	1	
盛土撤去		式	1	
碎石撤去	RC-40	m ³	62	
流用土運搬	現場～発生土仮置場, L=0.1km	式	1	
敷鉄板	設置～撤去, t=22mm	m ²	4,473	
仮設水路撤去	組立式水路, B1.27m×H1.20m, 2連	m	73.0	
仮設水路設置	組立式水路, B1.27m×H1.20m, 2連	m	73.0	
大型土のう	仮設水路, 製作～設置, 耐候性3年	袋	4	
大型土のう	仮設水路, 撤去, 再利用	袋	4	
遮水シート設置	仮設水路, ブルーシート #3000	m ²	32	
遮水シート撤去	仮設水路	m ²	32	
土のう積	仮設水路, 仕拵え～設置～撤去	m ³	0.3	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
大型土のう	既設水路保護, 製作, 耐候性 3 年	袋	36	
大型土のう	既設水路保護, 設置, 再利用, 耐候性 3 年	袋	39	
大型土のう	既設水路保護, 撤去, 再利用	袋	39	
大型土のう運搬	仮置ヤード 2 ~ 現場, L=2. 3km	m3	33	
大型土のう運搬	現場 ~ 仮置ヤード 2, L=2. 3km	m3	33	
大型土のう仮置き	仮置ヤード 2	袋	39	
(2) 施工ヤード工 (4 期)				
敷鉄板	設置 ~ 撤去, t=22mm	m ²	5, 161	
(3) 河川内進入路及び仮締切工 (4 期)				
盛土	4. 0m ≤ B	m3	1, 600	
盛土	2. 5m ≤ B < 4. 0m	m3	70	
盛土	1. 0m ≤ B < 2. 5m	m3	77	
盛土	B < 1. 0m	m3	7	
流用土運搬	発生土仮置場 ~ 現場, L=0. 5km	式	1	
盛土撤去		m3	2, 000	
流用土運搬	現場 ~ 発生土仮置 場, L=0. 5km	式	1	
残土運搬	現場 ~ 仮置ヤード 1, L=11. 9km	式	1	
敷鉄板	設置 ~ 撤去, t=22mm	m ²	758	
大型土のう	製作 ~ 設置, 耐候性 3 年	袋	248	
大型土のう	撤去, 再利用	袋	248	
大型土のう運搬	仮置ヤード 2 ~ 現場, L=2. 6km	m3	210	
大型土のう運搬	現場 ~ 仮置ヤード 2, L=2. 6km	m3	210	
大型土のう仮置き	仮置ヤード 2	袋	248	
鋼矢板打設	25H型, L=11. 0m, 打込長9m以 下	枚	35	
鋼矢板引抜	25H型, L=11. 0m, 引抜き長 7. 5m	枚	35	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
土留部材引抜同時充填工	25H型, L=11.0m	式	1	
捷水路左岸嵩上げ		m	116.5	
殻運搬・処理	アスファルト殻	m ³	129	
(4)施工ヤード取付工(4期)				
盛土	4.0≤B	m ³	130	
流用土運搬	発生土仮置場～現場, L=0.4km	式	1	
盛土撤去		m ³	140	
流用土運搬	現場～発生土仮置場, L=0.4km	式	1	
敷鉄板	設置～撤去, t=22mm	m ²	117	
大型土のう	製作～設置, 耐候性3年	袋	94	
大型土のう	撤去, 再利用	袋	94	
大型土のう運搬	仮置ヤード2～現場, L=2.5km	m ³	78	
大型土のう運搬	現場～仮置ヤード2, L=2.5km	m ³	78	
大型土のう仮置き	仮置ヤード2	袋	94	
敷鉄板	既設水路保護, 設置～撤去, t=22mm	m ²	17	
土のう積	既設水路保護, 仕拵え～設置～撤去	m ³	1.0	
土のう運搬	発生土仮置場～現場, L=0.4km	m ³	1	
土のう運搬	現場～発生土仮置場, L=0.4km	m ³	1	
(5)仮廻し道路工⑤(4期)				
盛土	4.0m≤B	m ³	22	
盛土	2.5m≤B<4.0m	m ³	46	
盛土	1.0m≤B<2.5m	m ³	8	
盛土	B<1.0m	m ³	2	
盛土撤去		m ³	87	
敷砂利	RC-40, t=10cm	m ²	116	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
碎石撤去	敷砂利	m ³	13	
流用土運搬	発生土仮置場～現場, L=0.3km	式	1	
流用土運搬	現場～発生土仮置場, L=0.3km	式	1	
敷鉄板	既設水路保護, 設置～撤去, t=22mm	m ²	13	
土のう積	既設水路保護, 仕拵え～設置～撤去	m ³	0.8	
土のう運搬	発生土仮置場～現場, L=0.3km	m ³	1	
土のう運搬	現場～発生土仮置場, L=0.3km	m ³	1	
(6)仮設栈橋工 (4期)				
上部工覆工板賃料	供用月数: 8箇月	m ²	156	
上部工主部材賃料	供用日数: 240日	式	1	
土留材賃料	供用日数: 240日	ton	4.68	
5. 排水処理工				
(1)排水処理工 (1期)				
排水ポンプ	仮締切工地点	箇所	1	
排水ポンプ	構造物地点 (左岸側)	箇所	1	
(2)排水処理工 (2期)				
排水ポンプ	仮締切工地点	箇所	1	
排水ポンプ	構造物地点 (左岸側)	箇所	1	
排水ポンプ	構造物地点 (右岸側)	箇所	1	
(3)排水処理工 (3期)				
排水ポンプ	仮締切工地点	箇所	1	
排水ポンプ	構造物地点 (左岸側)	箇所	1	
排水ポンプ	構造物地点 (右岸側)	箇所	1	
(4)排水処理工 (4期)				
排水ポンプ	仮締切工地点	箇所	1	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
排水ポンプ	構造物地点（左岸側）	箇所	1	
6. 電力設備工				
（1）電力設備工（1期）				
受配電設備		式	1	
（2）電力設備工（2期）				
受配電設備		式	1	
（3）電力設備工（3期）				
受配電設備		式	1	
（4）電力設備工（4期）				
受配電設備		式	1	
7. 安全費				
（1）安全費（1期）				
交通誘導警備員		人	685	
（2）安全費（2期）				
交通誘導警備員		人	773	
（3）安全費（3期）				
交通誘導警備員		人	760	
（4）安全費（4期）				
交通誘導警備員		人	845	
8. その他				
（1）事業損失防止施設費				
事業損失防止施設費				
濁水処理施設（1期）				
濁水処理設備設置	40m3/hr	式	1	
濁水処理設備運転	40m3/hr	式	1	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
濁水処理設備保守・点検		式	1	
濁水処理設備撤去	40m3/hr	式	1	
濁水処理剤	PAC	式	1	
濁水処理剤	高分子凝集剤	式	1	
濁水処理剤	炭酸ガス	式	1	
濁水処理施設（2期）				
濁水処理設備設置	40m3/hr	式	1	
濁水処理設備運転	40m3/hr	式	1	
濁水処理設備保守・点検		式	1	
濁水処理設備撤去	40m3/hr	式	1	
濁水処理剤	PAC	式	1	
濁水処理剤	高分子凝集剤	式	1	
濁水処理剤	炭酸ガス	式	1	
濁水処理施設（3期）				
濁水処理設備設置	40m3/hr	式	1	
濁水処理設備運転	40m3/hr	式	1	
濁水処理設備保守・点検		式	1	
濁水処理設備撤去	40m3/hr	式	1	
濁水処理剤	PAC	式	1	
濁水処理剤	高分子凝集剤	式	1	
濁水処理剤	炭酸ガス	式	1	
濁水処理施設（4期）				
濁水処理設備設置	40m3/hr	式	1	
濁水処理設備運転	40m3/hr	式	1	
濁水処理設備保守・点検		式	1	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
濁水処理設備撤去	40m3/hr	式	1	
濁水処理剤	PAC	式	1	
濁水処理剤	高分子凝集剤	式	1	
濁水処理剤	炭酸ガス	式	1	
六価クロム溶出試験				
六価クロム溶出試験（2期）		検体	1	
六価クロム溶出試験（3期）		検体	1	
（2）運搬費				
運搬費（1期）				
建設機械輸送費（1期）				
分解・組立・運搬費（重建設機械）	クローラークレーン200t吊, 仮設栈橋	式	1	
分解・組立・運搬費（重建設機械）	クローラ式アースオーガ 55kW, PHC杭	式	1	
分解・組立・運搬費（重建設機械）	クローラ式アースオーガ 90kW, 鋼管杭, PHC杭	式	1	
分解・組立・運搬費（重建設機械）	クローラークレーン50～55t吊, PHC杭	式	1	
分解・組立・運搬費（重建設機械）	クローラークレーン80t吊, 鋼管杭	式	1	
仮設材輸送費（1期）				
仮設材輸送費	敷鉄板, 小牧市役所～現場, 往復	式	1	
仮設材輸送費	敷鉄板, 小牧市役所～現場, 片道	式	1	
仮設材輸送費	仮設栈橋（上部工）, 犬山市～現場, 片道	式	1	
仮設材輸送費	仮設栈橋（鋼矢板）, 豊橋市役所～現場, 片道	式	1	
仮設材輸送費	仮設栈橋（導杭）, 小牧市役所～現場, 往復	式	1	
仮設材輸送費	組立式水路, 小牧市役所～現場, 片道	式	1	
仮設材輸送費	仮締切鋼矢板, 現場～仮置ヤード1, 片道	式	1	
運搬費（2期）				
建設機械輸送費（2期）				

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
分解・組立・運搬費（重建設機械）	クローラ式アースオーガ 55kW, PHC杭	式	1	
分解・組立・運搬費（重建設機械）	クローラ式アースオーガ 90kW, 鋼管杭, PHC杭	式	1	
分解・組立・運搬費（重建設機械）	クローラクレーン50～55t吊, PHC杭	式	1	
分解・組立・運搬費（重建設機械）	クローラクレーン80t吊, 鋼管杭	式	1	
分解・組立・運搬費（重建設機械）	クローラクレーン50～55t吊, 止水鋼矢板・矢板護岸	式	1	
分解・組立・運搬費（重建設機械）	中層混合処理機	式	1	
仮設材輸送費（2期）				
仮設材輸送費	敷鉄板, 小牧市役所～現場, 往復	式	1	
仮設材輸送費	敷鉄板, 小牧市役所～現場, 片道	式	1	
仮設材輸送費	組立式水路, 現場～小牧市役所, 往復	式	1	
仮設材輸送費	仮締切鋼矢板, 仮置ヤード1～現場, 往復	式	1	
運搬費（3期）				
建設機械輸送費（3期）				
分解・組立・運搬費（重建設機械）	クローラクレーン50～55t吊, 止水鋼矢板・矢板護岸	式	1	
分解・組立・運搬費（重建設機械）	中層混合処理機	式	1	
仮設材輸送費（3期）				
仮設材輸送費	敷鉄板, 小牧市役所～現場, 往復	式	1	
仮設材輸送費	組立式水路, 現場～小牧市役所, 往復	式	1	
仮設材輸送費	仮締切鋼矢板, 仮置ヤード1～現場, 往復	式	1	
運搬費（4期）				
仮設材輸送費（4期）				
仮設材輸送費	敷鉄板, 小牧市役所～現場, 往復	式	1	
仮設材輸送費	組立式水路, 現場～小牧市役所, 往復	式	1	
仮設材輸送費	仮締切鋼矢板, 仮置ヤード1～現場, 往復	式	1	
（3）安全費				

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
安全費				
安全費(1期)				
福田橋りょう高さ制限柵設置	高さ3.8m, 幅4.0m, 単管パイプ	箇所	2	
福田橋りょう高さ制限柵撤去	高さ3.8m, 幅4.0m, 単管パイプ	箇所	2	
福田橋りょう計測管理人	変位計測10箇所、傾斜計測2箇所	人	34.8	
安全費(2期)				
福田橋りょう高さ制限柵設置	高さ3.8m, 幅4.0m, 単管パイプ	箇所	2	
福田橋りょう高さ制限柵撤去	高さ3.8m, 幅4.0m, 単管パイプ	箇所	2	
福田橋りょう計測管理人	変位計測10箇所、傾斜計測2箇所	人	41.3	
安全費(3期)				
福田橋りょう高さ制限柵設置	高さ3.8m, 幅4.0m, 単管パイプ	箇所	2	
福田橋りょう高さ制限柵撤去	高さ3.8m, 幅4.0m, 単管パイプ	箇所	2	
福田橋りょう計測管理人	変位計測10箇所、傾斜計測2箇所	人	40.9	
安全費(4期)				
福田橋りょう高さ制限柵設置	高さ3.8m, 幅4.0m, 単管パイプ	箇所	2	
福田橋りょう高さ制限柵撤去	高さ3.8m, 幅4.0m, 単管パイプ	箇所	2	
福田橋りょう計測管理人	変位計測10箇所、傾斜計測2箇所	人	41.1	
(4) 役務費				
役務費				
電力基本料金				
電力基本料金(1期)	高圧用業持1年未満, 60kW	式	1	
電力基本料金(2期)	高圧用業持1年未満, 75kW	式	1	
電力基本料金(3期)	高圧用業持1年未満, 75kW	式	1	
電力基本料金(4期)	高圧用業持1年未満, 60kW	式	1	
(5) 技術管理費				

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
技術管理費				
技術管理費（1期）				
浸透探傷試験（1期）		箇所	23	
超音波探傷試験（1期）		箇所	2	
技術管理費（2期）				
浸透探傷試験（2期）		箇所	15	
超音波探傷試験（2期）		箇所	1	

令和 8 年度

西濃用水第三期（農業水利）

西濃用水第三期農業水利事業 福田頭首工耐震化対策工事（建築工事）

工 事 数 量 表
【当初】

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
1. 管理室	新営建築工事			
(1)直接仮設工事				
水盛遣方	木造、2階建準用	m ²	22.8	
墨出し	木造、2階建準用	m ²	22.8	
原寸型板	工場・倉庫等、S造準用	m ²	22.8	
養生	躯体・仕上共、工場・倉庫等、S造準用	m ²	22.8	
整理清掃	施工中、工場・倉庫等、S造準用	m ²	22.8	
完成時美装	工場・倉庫等、S造準用	m ²	22.8	
外部足場 くさび緊結式足場	従来型、W900 H10m未満 1ヶ月	m ²	144.0	
災害防止	垂直養生、メッシュシート、1ヵ月、換算値	m ²	144.0	
内部足場	脚立足場、H=1.8m、並列、1ヵ月	m ²	18.6	
(2)土工事				
根切り	つぼ、布堀、H=2.5m程度	m ³	8.3	
床付	つぼ、布堀、H=2.5m程度	m ²	27.9	
埋戻し	発生土（建物廻り仮置き土）	m ³	6.6	
盛土	埋戻し、発生土（建物廻り仮置き土）	m ³	1.7	
盛土	埋戻し、購入土	m ³	1.1	
碎石地業	再生材、基礎下、厚100mm	m ³	3.3	
防湿材	ポリエチレンフィルム、厚0.15mm	m ²	27.9	
土工機械運搬費	片道30km以内、バックホウ	往復	1	
(3)鉄筋工事				
異形鉄筋	SD295 D10	kg	235.0	
異形鉄筋	SD295 D13	kg	684.0	
スクラップ	ヘビーH1（※マイナス計上）	kg	24.5	
鉄筋加工組立費	RCラーメン構造	kg	884.0	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
鉄筋運搬費	30km程度、4 t 車	kg	884.0	
(4)型枠工事				
普通合板型枠	基礎部	m ²	10.5	
打放合板型枠	ラーメン構造、B種	m ²	29.9	
型枠運搬費	4 t 車、30km以内	m ²	40.4	
打継目地	25×20	m	17.2	
アンカーボルト埋込み手間	M12、径13-16mm準用	本	22	
アンカーボルト埋込み手間	M16、径13-16mm準用	本	13	
(5)コンクリート工事				
捨コンクリート	18-18-20、W/C≤60%	m ³	1.4	
鉄筋コンクリート(24+3N/mm ²)	基礎部、27-18-20、W/C≤60%	m ³	11.3	
シタダーコンクリート	18-18-20、W/C≤60%	m ³	3.8	
コンクリート打設手間	捨コンクリート ポンプ 打ち	m ³	1.4	
コンクリート打設手間	基礎コンクリート ポンプ 打ち	m ³	11.3	
コンクリート打設手間	シタダーコンクリート ポンプ 打ち	m ³	3.8	
ポンプ 車基本料	30m ³ 以上50m ³ 未満	回	3	
(6)防水工事	外部仕上			
サッシ廻りシーリング	変成シリコン (2成分形)、15×10	m	26.6	
ウェザーカバー廻りシーリング	変成シリコン (2成分形)、15×10	m	2.8	
金物取合いシーリング	変成シリコン (2成分形)、15×10	m	32.5	
水切金物取合いシーリング	変成シリコン (2成分形)、15×10	m	15.8	
(7)木工事				
構造材	材工共	式	1	
屋根 垂木	杉1等 45×90 L3900 材工共	本	16	
軒天 野縁	杉1等 45×45 @300 材工共	m ²	6.6	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
屋根 片棟(水上)包み下地木材	杉1等 150×25 材工共	m	6.7	
屋根 ケラバ 包み下地木材	杉1等 150×25 材工共	m	7.9	
屋根 軒先水切下地木材	杉1等 150×25 材工共	m	6.7	
屋根片棟部 破風板下地木材	杉1等 180×30 材工共	m	6.7	
屋根ケラバ部 破風板下地木材	杉1等 180×30 材工共	m	7.9	
屋根軒先部 破風板下地木材	杉1等 180×30 材工共	m	6.7	
建具周囲取付下地材	杉1等 45×120 材工共	m	26.1	
外壁 胴縁	杉1等 18×45 @455 材工共	m ²	67.6	
内壁 胴縁	杉1等 18×45 @455 材工共	m ²	53.5	
内部天井 野縁	杉1等 45×45 材工共	m ²	17.2	
耐力壁	JAS構造用合板t9 材工共	m ²	31.0	
アンカーボルト	M12 L400(埋込長250mm以上) 材のみ	本	22	
HD15ホールダウン アンカーボルト	M16(埋込長360mm以上) 材のみ	本	9	
HD25ホールダウン アンカーボルト	M16(埋込長360mm以上) 材のみ	本	4	
釘・金物	材工共	式	1	
防腐防蟻処理塗	木部面 材工共	m ²	13.5	
屋根 野地板	構造用合板t12 材工共	m ²	26.5	
外壁 下地用合板	構造用合板t9 材工共	m ²	67.6	
外壁 透湿防水シート	材工共	m ²	67.6	
軒天 ケイ酸カルシウム板	厚6mm、目透し、木下地面、材工共	m ²	6.6	
外壁 グラスウール充填	厚100mm、24kg/m3、材工共、天井準用	m ²	67.6	
土台下 気密用パッキン敷	W150 材工共	m	15.8	
軒天換気口	ステンレス製既製品 L408×D100 材工共	箇所	2	
壁 ケイ酸カルシウム板	厚6mm、目透し、木下地面、材工共	m ²	53.5	
天井 ケイ酸カルシウム板	厚6mm、目透し、木下地面、材工共	m ²	17.2	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
天井廻り縁	厚9mm準用、塩ビ製、コ型、材工共	m	17.4	
天井 グラスウール敷込	厚100mm、24kg/m3、天井、材工共	m ²	17.2	
AW-1 引違いアルミ窓取付手間	W 1650 ×H 1300 工のみ	箇所	1	
AD-1 片開きアルミ扉取付手間	W 800 ×H 2000 工のみ	箇所	1	
AG-1 アルミテ型防水ガリ取付手間	W 1100 ×H 1450 工のみ	箇所	1	
SS-1 手動軽量シャッター取付手間	W 2000 ×H 3000 工のみ	箇所	1	
(8)屋根・樋工事				
屋根 亜鉛合金めっき鋼板立平葺き	t0.4塗装溶融55%アルミニウム アスファルトルーフィング 940共 材工共	m ²	26.5	
片棟(水上)包み	t0.4塗装溶融55%アルミニウム 材工共	m	6.7	
ケラバ包み	t0.4塗装溶融55%アルミニウム タイフレーム@1000共 材工共	m	7.9	
軒先水切	t0.4塗装溶融55%アルミニウム 材工共	m	6.7	
屋根片棟部 破風板包み	t0.4塗装溶融55%アルミニウム 160×25 材工共	m	6.7	
屋根ケラバ部 破風板包み	t0.4塗装溶融55%アルミニウム 160×25 材工共	m	7.9	
屋根軒先部 破風板包み	t0.4塗装溶融55%アルミニウム 160×25 材工共	m	6.7	
外壁 亜鉛合金めっき鋼板	角波 t0.4 透湿防水シート共 材工共	m ²	67.6	
外壁 亜鉛合金めっき鋼板用出隅	角波 t0.4 材工共	m	16.2	
外壁下端水切金物	ガルバリウム鋼板 材工共	m	15.8	
軒樋	塩ビ既製品 W75角型 樋受金具共 材工共	m	6.7	
軒樋落とし口	60φ SUS・防塵網付 材工共	箇所	2	
縦樋	ガラ-VP60 掴み金物SUS共 材工共	m	11.7	
縦樋用エルボ	VP60用 材工共	箇所	4	
(9)金属工事				
階段 自立手摺	平部 材工共	m	2.5	
階段 自立手摺	斜め部 材工共	m	1.4	
ウェザースタップ	材工共	箇所	1	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
階段 ハンズリップ 金物	ステンレス、踏幅35mm、ビニールタイヤ入れ式	m	5.0	
(10)左官工事				
床 コンクリート押え	コンクリート面直均し、木ごとて、2回	m ²	1.5	
壁天端 コンクリート金鰻押え 素地 W150	笠木天端コンクリート直均し仕上げ、幅300mm準用	m	2.8	
土台下 均しモルタル W150	基礎天端モルタル塗り金ごとて、厚30mm、幅200mm準用	m	15.8	
階段床 モルタル塗 厚30mm	金ごとて、厚28mm、張物下地準用	m ²	1.5	
階段踏面 モルタル塗 厚30mm	金ごとて、厚28mm、張物下地準用	m ²	1.4	
階段蹴上 モルタル塗 厚30mm	金ごとて、厚28mm、張物下地準用	m ²	1.1	
壁 打放面補修 素地	全面補修、ペンキ下地用	m ²	19.0	
階段ササ 打放面補修 素地	全面補修、ペンキ下地用	m ²	0.8	
階段段裏 打放面補修 素地	壁、全面補修、ペンキ下地用準用	m ²	1.5	
建具廻りモルタル詰	防水剤入	m	1.3	
床 コンクリート金鰻 素地	直均し仕上げ、薄張物下地程度、A種	m ²	12.7	
配管ピット内床 コンクリート金鰻 素地	直均し仕上げ、薄張物下地程度、A種	m ²	4.5	
配管ピット内壁 打放面補修 素地	全面補修、ペンキ下地用	m ²	5.4	
立上り 打放面補修	全面補修、ペンキ下地用	m ²	3.1	
(11)鋼製建具工事				
AW-1 引違いアルミ窓 材のみ	W 1650 ×H 1300 アルミ額縁共	箇所	1	
AD-1 片開きアルミ扉 材のみ	W 800 ×H 2000 腰アルミパネル アルミ額縁共	箇所	1	
AG-1 アルミテ型防水ガラリ 材のみ	W 1100 ×H 1450 アルミ額縁共	箇所	1	
SS-1 手動軽量シャッター 材のみ	W 2000 ×H 3000	箇所	1	
(12)ガラス工事				
網入型板ガラス	厚6.8mm、2.18m ² 以下	m ²	3.0	
ガラスシーリング	片面5×5程度、バックアップ材共、シリコン系 1成分形	m	24.2	
ガラスクリーニング	内外両面（足場有り）	m ²	3.0	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
(13) 塗装工事				
軒天 EP塗	仕上塗り、ケイカル板面、素地 ごしらえB種共	m ²	6.6	
外部階段手摺 SOP塗	仕上塗り、鉄鋼面、屋内外	m ²	2.8	
錆止め塗り	鉄鋼面、屋内外	m ²	2.8	
壁 EP塗	仕上塗り、ケイカル板面、素地 ごしらえB種共	m ²	53.5	
天井 EP塗	仕上塗り、ケイカル板面、素地 ごしらえB種共	m ²	17.2	
2. 管理室	新営電気設備工事			
(1) 電灯・コンセント設備				
電線	EM-EEF 1.6-3C 壁内隠ぺい	m	35.0	
電線	EM-EEF 1.6-2Cx2 壁内隠ぺい	m	4.0	
電線	EM-EEF 2.0-3C 壁内隠ぺい	m	6.0	
電線	EM-CE2-4C 壁内隠ぺい	m	14.0	
埋込型コンセント	2P15A×2 ET×1 埋込取付枠付	個	4	
埋込型スイッチボックス	1P15A×2	個	1	
温度スイッチ		個	1	
照明器具	LSS9-4-65	個	3	
照明器具	LSS1MP/RP-2-07	個	1	
電灯・動力混合分電盤		式	1	
有圧換気扇	600φ	個	1	